

令和3年度
中小企業労働事情実態調査
報告書

大分県における中小企業の労働事情

令和3年10月
大分県中小企業団体中央会

令和3年度 中小企業労働事情実態調査 報告書

もくじ

はじめに	3
I 調査の概要	3
1. 調査の目的	3
2. 調査実施機関	3
3. 調査実施方法	3
4. 調査票の集計	4
II 回答事業所の概要	5
1. 業種	5
2. 従業員規模	5
3. 雇用形態別構成比	6
4. 常用労働者男女別構成比	7
III 調査結果	8
1. 経営状況について	8
(1) 経営状況	8
(2) 主要事業の今後の方針	9
(3) 経営上の障害	10
(4) 経営上の強み	11
2. 従業員の労働時間について	12
(1) 週所定労働時間	12
(2) 月平均残業時間	13
3. 従業員の有給休暇について	14
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	14
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	15
(3) 年次有給休暇の平均取得率	16
4. 新規学卒者の採用について	17
(1) 令和3年3月の採用(計画)の有無	17
(2) 令和3年3月の新規学卒者の採用状況	18
(3) 令和4年3月の新規学卒者の採用計画の状況	19
5. 新型コロナウイルスの影響について	20
(1) 経営への影響	20
(2) 従業員等の雇用環境の変化	21
(3) 従業員の労働環境の整備	22

(4) 今後実施していきたい方策	23
6. 雇用保険料の事業主負担分について	24
(1) 雇用保険料の引上げへの考え	24
(2) 雇用保険料引上げの雇用への影響	25
7. 賃金改定について	26
(1) 賃金改定の実施状況	26
(2) 所定内賃金	27
(3) 賃金改定の内容	28
(4) 賃金改定の決定要素	29
8. 労働組合の有無について	30
(1) 労働組合の有無	30
参考資料「令和3年度 中小企業労働事情実態調査票」	31

はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な労働対策を樹立すること、並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に、毎年全国一斉に実施しています。本調査結果が大分県内の中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応に多少なりともお役に立てれば幸いです。

本調査実施にあたり、ご協力賜りました会員組合並びに関係者各位の皆様方に、深く感謝申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念いたします。

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、大分県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

2. 調査実施機関

大分県中小企業団体中央会

3. 調査実施方法

(1) 調査方法

郵送によるアンケート調査(大分県中小企業団体中央会による県内調査)

(2) 調査対象の選定

大分県内の中小企業で従業員 300 人以下の事業所を業種・規模を勘案しながら任意抽出した。なお、業種の区分については以下のとおりである。

A. 製造業

- a. 「食料品製造業」 b. 「繊維工業」 c. 「木材・木製品製造業」 d. 「印刷・同関連業」
- e. 「窯業・土石製品製造業」 f. 「化学工業」 g. 「金属・同製品製造業」
- h. 「機械器具製造業」 i. 「その他の製造業」

B. 情報通信業

C. 運輸業

D. 建設業

- a. 「総合工事業」 b. 「職別工事業」(設備工事業を除く) c. 「設備工事業」

E. 卸売業

F. 小売業

G. サービス業

- a. 「対事業所サービス業」 b. 「対個人サービス業」

(3) 調査対象数

調査対象数は、県下 600 事業所(製造業 330 事業所、非製造業 270 事業所)を任意抽出した。

(4) 調査内容

調査内容の概要は次のとおりとする。

- ①経営に関する事項
- ②労働時間に関する事項
- ③雇用に関する事項
- ④賃金に関する事項
- ⑤その他労働に関する時々の重要事項

(5) 調査票の概要

全国中小企業団体中央会において準備した、全国統一様式の調査票を使用した。

(6) 調査票の様式

「令和3年度 中小企業労働事情実態調査票」巻末参考資料

(7) 調査時点

令和3年7月1日現在

4. 調査票の集計

(1) 集計方法

集計結果は基本的に百分率で示しているが、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない場合がある。

(2) 集計実施団体

調査票は本会で回収・点検後、全国中小企業団体中央会において全国版・大分県版の集約が行われた。

Ⅱ 回答事業所の概要

1. 業種

調査対象 600 事業所(製造業 330 事業所、非製造業 270 事業所)に対し、有効回答数は、310 事業所であり、全体の回答率は 51.7%であった。

有効回答 310 事業所の内訳は、製造業 177 事業所(57.1%)、非製造業 133 事業所(42.9%)であった。

上段：回答数／下段：割合

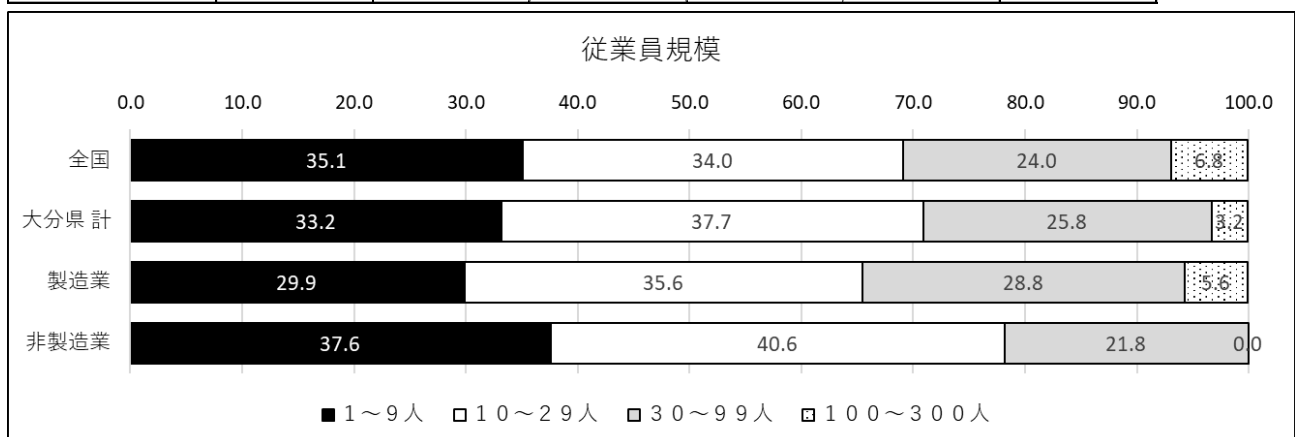
	調査事業所数	回答事業所数	回答率
全産業	600 100.0%	310 100.0%	51.7%
製造業	330 55.0%	177 57.1%	53.6%
非製造業	270 45.0%	133 42.9%	49.3%

2. 従業員規模

回答のあった事業所を従業員規模別にみると、従業員数「1～9 人」が 103 事業所、「10～29 人」が 117 事業所、「30～99 人」が 80 事業所、「100～300 人」が 10 事業所となっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	1 ～ 9 人	10 ～ 29 人	30 ～ 99 人	100 ～ 300 人	下 上 段 段 ・ ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	20255 100.0	7114 35.1	6893 34.0	4862 24.0	1386 6.8	631397 31.17
大分県 計	310 100.0	103 33.2	117 37.7	80 25.8	10 3.2	8028 25.90
製造業	177 100.0	53 29.9	63 35.6	51 28.8	10 5.6	5412 30.58
非製造業	133 100.0	50 37.6	54 40.6	29 21.8	0 0.0	2616 19.67

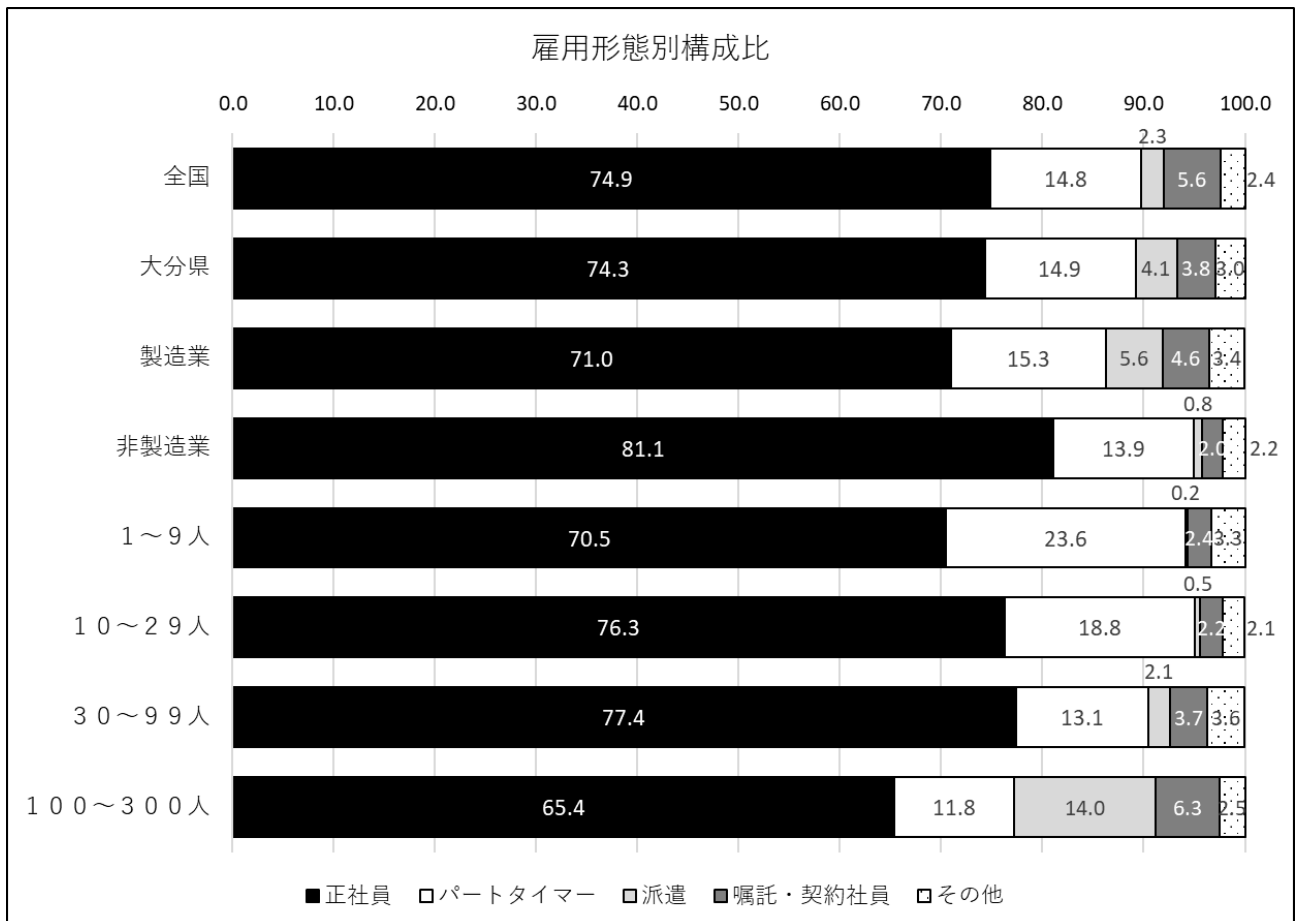


3. 雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比をみると、大分県内の正社員の比率は 74.3%、非正社員の比率は 25.7%（パートタイマー14.9%、派遣 4.1%、嘱託・契約社員 3.8%、その他 3.0%）となっている。業種別の状況を見ると、製造業より非製造業のほうが正社員の比率が高く、製造業 71.0%、非製造業 81.1%と10.1%の開きがあった。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	実数合計	正社員	パート タイマー	派遣	約嘱 社託 員・ 契	その他
全国	20251	672304	503433	99446	15660	37922	15843
		100.0	74.9	14.8	2.3	5.6	2.4
大分県	310	8717	6475	1296	354	330	262
		100.0	74.3	14.9	4.1	3.8	3.0
製造業	177	5924	4209	908	332	274	201
		100.0	71.0	15.3	5.6	4.6	3.4
非製造業	133	2793	2266	388	22	56	61
		100.0	81.1	13.9	0.8	2.0	2.2
1～9人	89	457	322	108	1	11	15
		100.0	70.5	23.6	0.2	2.4	3.3
10～29人	126	2251	1718	423	12	50	48
		100.0	76.3	18.8	0.5	2.2	2.1
30～99人	84	4221	3266	554	90	157	154
		100.0	77.4	13.1	2.1	3.7	3.6
100～300人	11	1788	1169	211	251	112	45
		100.0	65.4	11.8	14.0	6.3	2.5



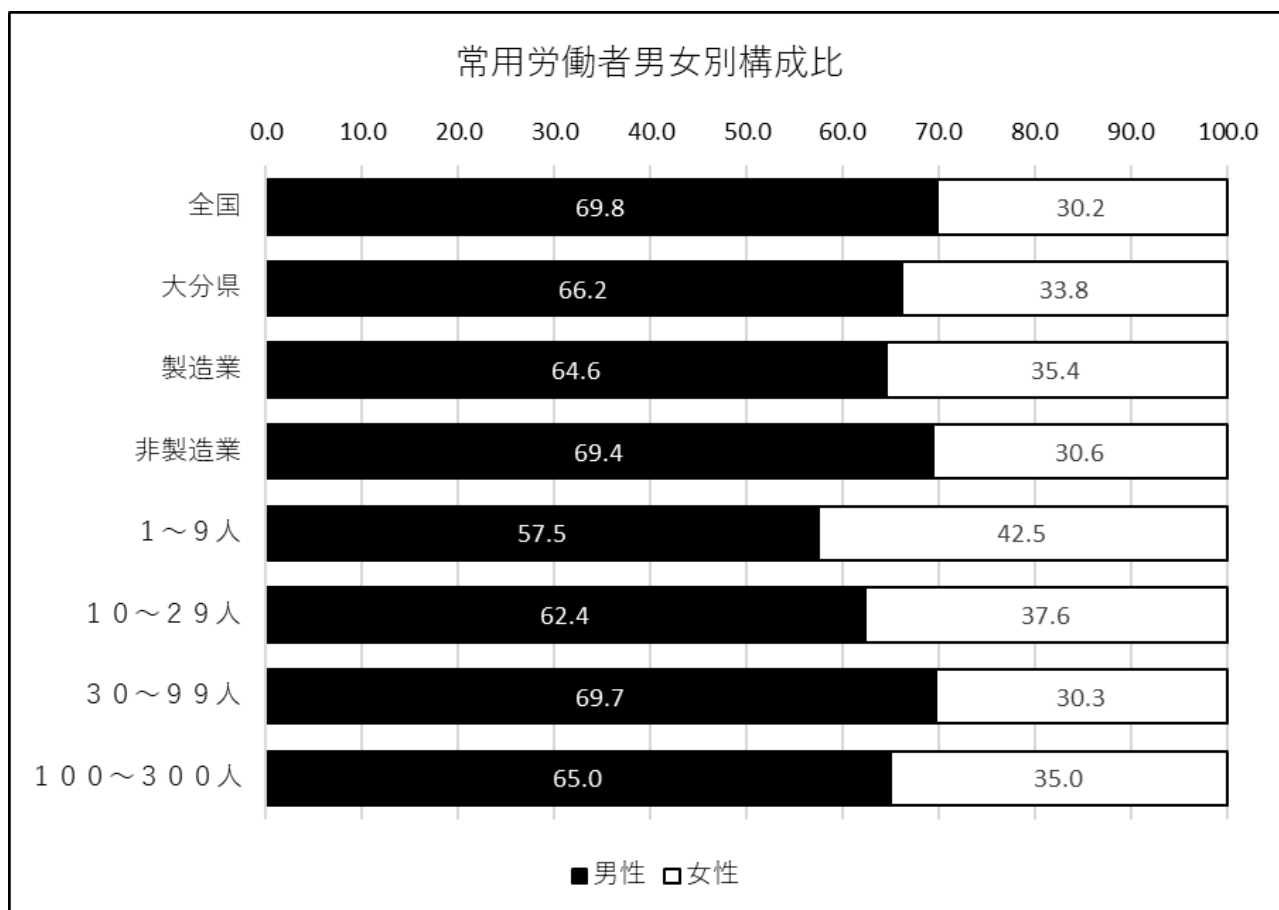
4. 常用労働者男女別構成比

常用労働者の男女構成比をみると、全国では男性 69.8%、女性 30.2%となっているのに対し、大分県では男性 66.2%、女性 33.8%となっており、女性の割合が若干高い。

また、業種別にみると、製造業では男性 64.6%、女性 35.4%に対し、非製造業では男性 69.4%、女性 30.6%となっており、非製造業に比べ製造業における女性の割合が高い結果となった。

上段：回答数／下段：割合

	所事業数	合実計数	男性	女性
全国	20255	631397 100.0	440692 69.8	190705 30.2
大分県	310	8028 100.0	5313 66.2	2715 33.8
製造業	177	5412 100.0	3498 64.6	1914 35.4
非製造業	133	2616 100.0	1815 69.4	801 30.6
1～9人	103	520 100.0	299 57.5	221 42.5
10～29人	117	2118 100.0	1322 62.4	796 37.6
30～99人	80	3983 100.0	2777 69.7	1206 30.3
100～300人	10	1407 100.0	915 65.0	492 35.0



Ⅲ 調査結果

1. 経営状況について

(1) 経営状況

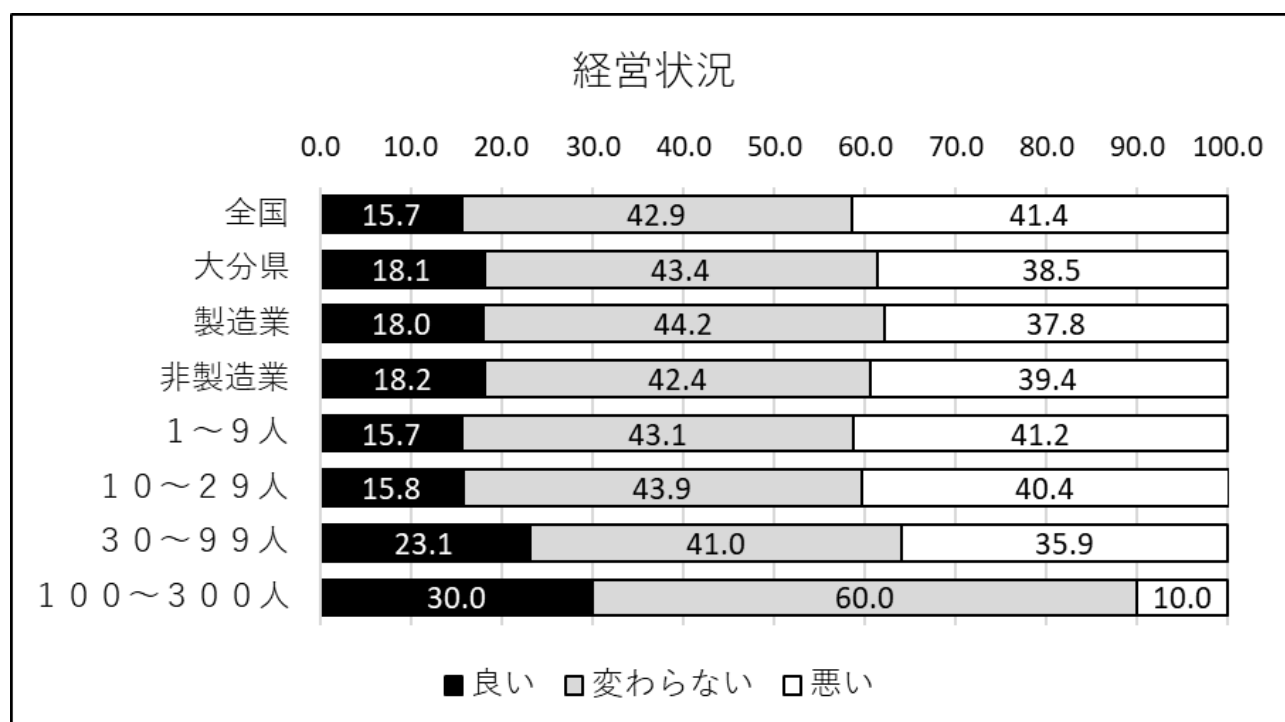
経営状況の回答があった大分県内 304 事業所についてみると、現在の経営状況は1年前と比べて「良い」と回答した事業者が 18.1%、「変わらない」と回答した事業者が 43.4%、「悪い」と回答した事業者が 38.5%であった。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど経営状況は良くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	上段：回答数／下段：割合		
		良い	変わらない	悪い
全国	20102 100.0	3154 15.7	8617 42.9	8331 41.4
大分県	304 100.0	55 18.1	132 43.4	117 38.5
製造業	172 100.0	31 18.0	76 44.2	65 37.8
非製造業	132 100.0	24 18.2	56 42.4	52 39.4
1～9人	102 100.0	16 15.7	44 43.1	42 41.2
10～29人	114 100.0	18 15.8	50 43.9	46 40.4
30～99人	78 100.0	18 23.1	32 41.0	28 35.9
100～300人	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0

経営状況

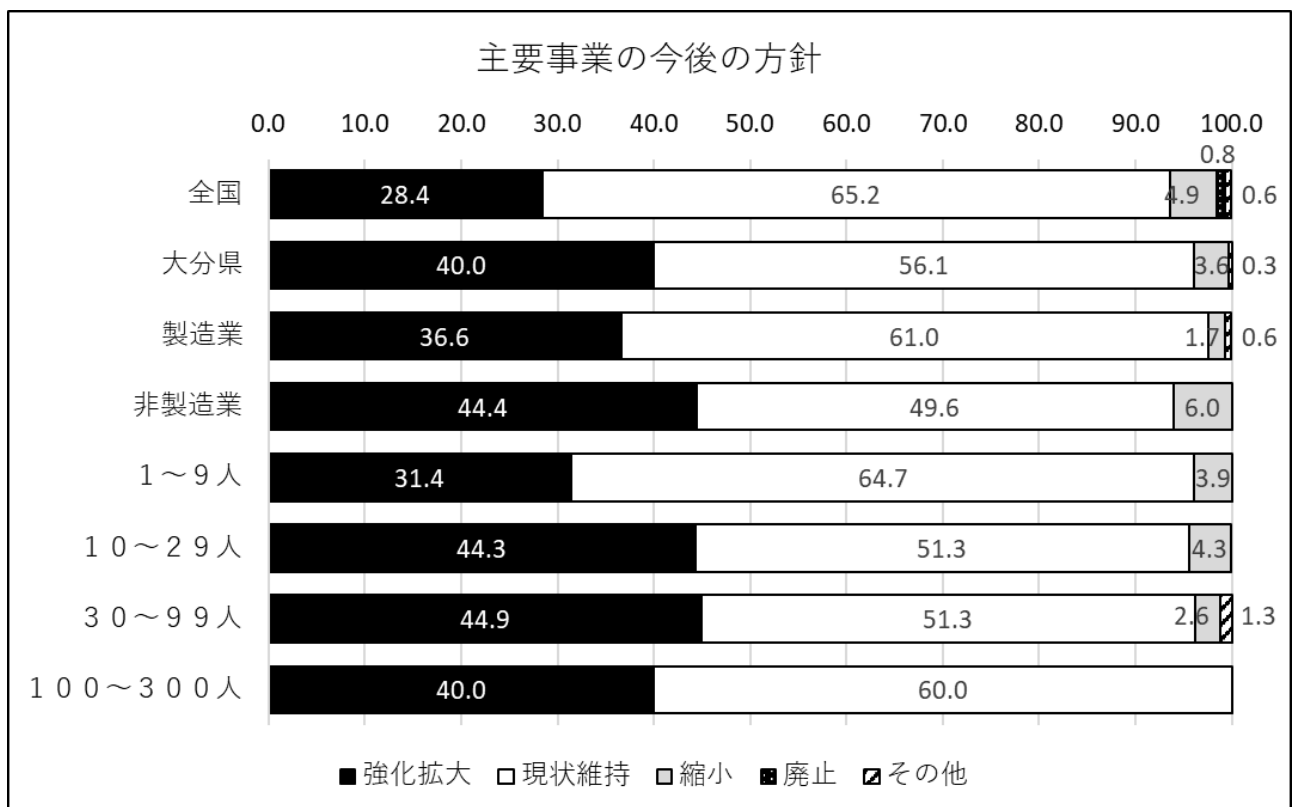


(2) 主要事業の今後の方針

現在行っている主要事業の今後の方針では、大分県では「現状維持」と回答した事業所が56.1%と最も多く、次いで「強化拡大」が40.0%となっている。一方、全国では「現状維持」と回答した事業所が65.2%、「強化拡大」が28.4%となっており、全国平均と比べて、大分県では「強化拡大」に取り組むと回答した事業所が11.6%多い結果となった。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	20025 100.0	5697 28.4	13062 65.2	990 4.9	155 0.8	121 0.6
大分県	305 100.0	122 40.0	171 56.1	11 3.6		1 0.3
製造業	172 100.0	63 36.6	105 61.0	3 1.7		1 0.6
非製造業	133 100.0	59 44.4	66 49.6	8 6.0		
1～9人	102 100.0	32 31.4	66 64.7	4 3.9		
10～29人	115 100.0	51 44.3	59 51.3	5 4.3		
30～99人	78 100.0	35 44.9	40 51.3	2 2.6		1 1.3
100～300人	10 100.0	4 40.0	6 60.0			



(3) 経営上の障害

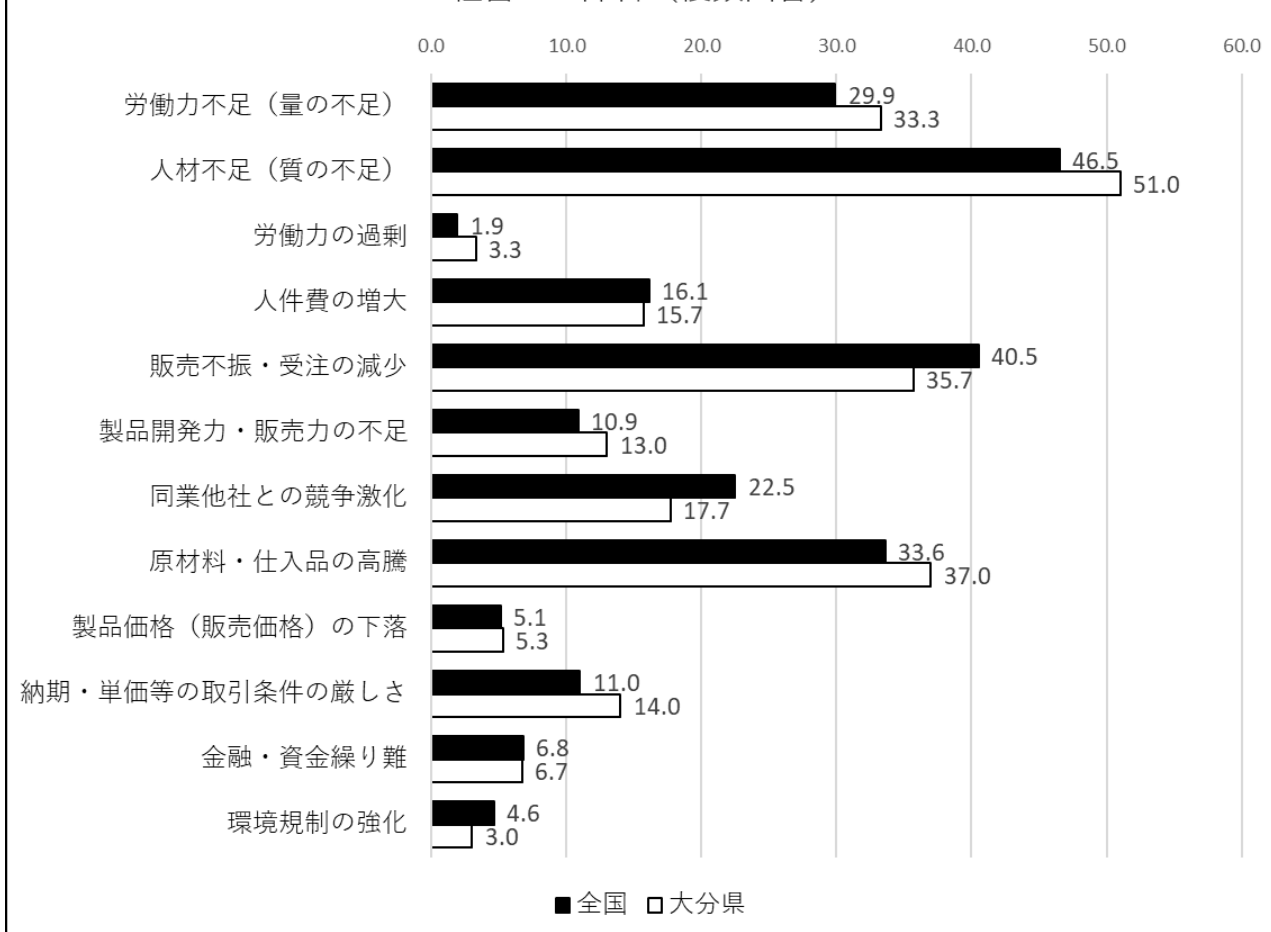
現在、経営上どのようなことが障害となっているか(複数回答)については、大分県においては「人材不足(質の不足)」と回答した事業所が 51.0%と最も多く、次いで「原材料・仕入品の高騰」37.0%、「販売不振・受注の減少」35.7%、「労働力不足(量の不足)」33.3%となっている。

大分県と全国を比較すると、大分県は「人材不足(質の不足)」「労働力不足(量の不足)」「原材料・仕入品の高騰」が高くなっている一方、「販売不振・受注の減少」や「同業他社との競争激化」が低くなっている。大分県内においては、特に雇用に関する課題が大きな障害となっている。

上段：回答数/下段：割合

	事業所数	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品の開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	引納条件・単価等の取	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	19858	5928	9241	370	3192	8051	2167	4477	6670	1008	2189	1355	906
	100.0	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
大分県	300	100	153	10	47	107	39	53	111	16	42	20	9
	100.0	33.3	51.0	3.3	15.7	35.7	13.0	17.7	37.0	5.3	14.0	6.7	3.0
製造業	171	49	82	4	25	68	25	23	75	8	32	10	7
	100.0	28.7	48.0	2.3	14.6	39.8	14.6	13.5	43.9	4.7	18.7	5.8	4.1
非製造業	129	51	71	6	22	39	14	30	36	8	10	10	2
	100.0	39.5	55.0	4.7	17.1	30.2	10.9	23.3	27.9	6.2	7.8	7.8	1.6
1～9人	100	25	34	3	12	38	13	21	34	6	15	11	3
	100.0	25.0	34.0	3.0	12.0	38.0	13.0	21.0	34.0	6.0	15.0	11.0	3.0
10～29人	111	43	68	4	19	37	16	15	45	1	9	7	3
	100.0	38.7	61.3	3.6	17.1	33.3	14.4	13.5	40.5	0.9	8.1	6.3	2.7
30～99人	79	29	45	2	15	28	9	14	29	7	14	2	3
	100.0	36.7	57.0	2.5	19.0	35.4	11.4	17.7	36.7	8.9	17.7	2.5	3.8
100～300人	10	3	6	1	1	4	1	3	3	2	4		
	100.0	30.0	60.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	30.0	20.0	40.0		

経営上の障害 (複数回答)



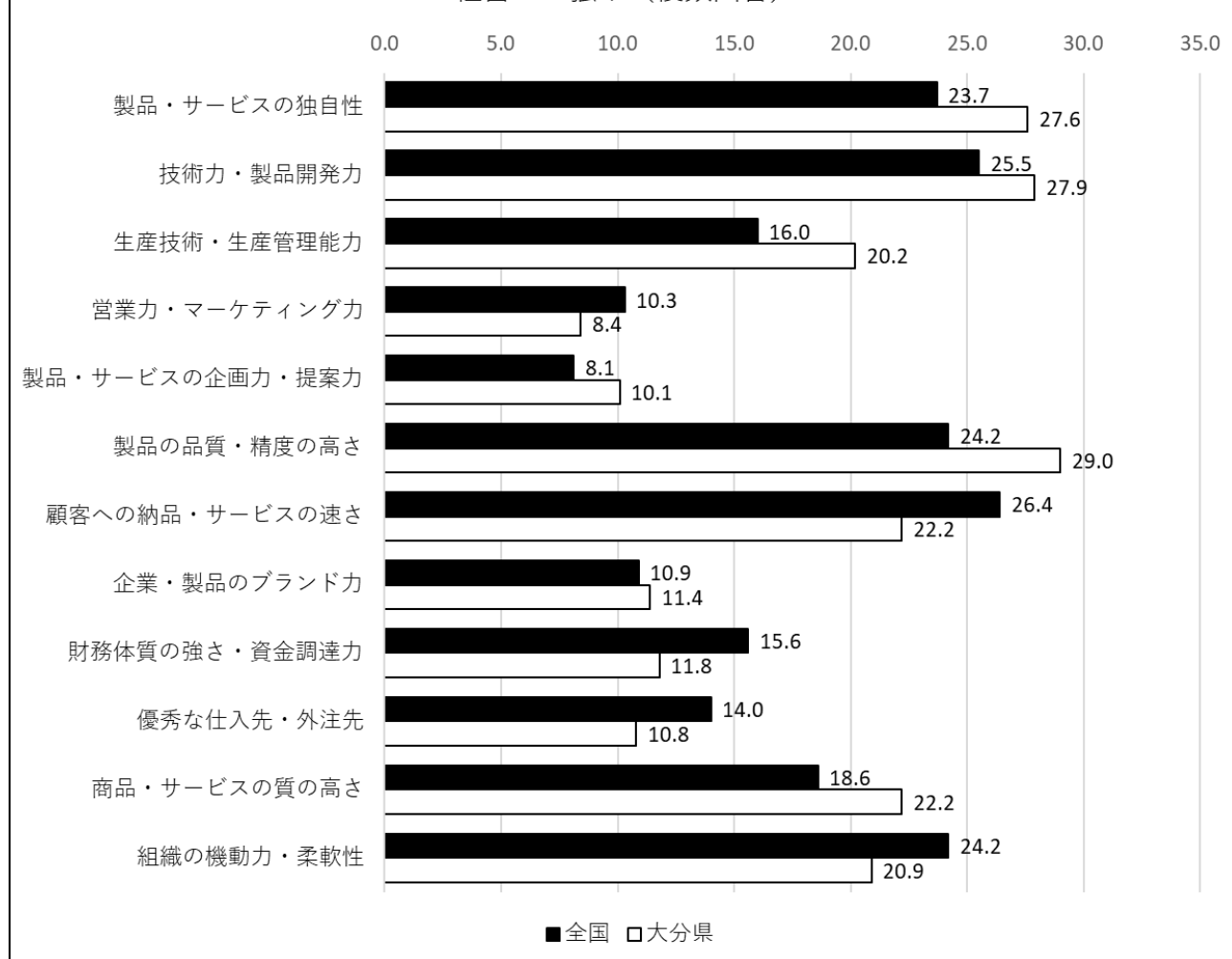
(4) 経営上の強み

経営上の強みについては、大分県においては「製品の品質・精度の高さ」との回答が 29.0%と最も多く、次いで「技術力・製品開発力」27.9%、「製品・サービスの独自性」27.6%となっている。一方、全国においては「顧客への納品・サービスの速さ」26.4%との回答が最も多く、大分県内企業との経営上の強みの違いが顕著に表れる結果となっている。

上段：回答数/下段：割合

	事業所数	独自性・サービスの	技術力・製品開発	生産技術・生産管	営業力・マーケティング	企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品の速さ・	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	19430	4614	4960	3110	1995	1578	4694	5126	2120	3040	2724	3607	4696
	100.0	23.7	25.5	16.0	10.3	8.1	24.2	26.4	10.9	15.6	14.0	18.6	24.2
大分県	297	82	83	60	25	30	86	66	34	35	32	66	62
	100.0	27.6	27.9	20.2	8.4	10.1	29.0	22.2	11.4	11.8	10.8	22.2	20.9
製造業	169	48	47	49	11	15	74	41	23	22	17	23	21
	100.0	28.4	27.8	29.0	6.5	8.9	43.8	24.3	13.6	13.0	10.1	13.6	12.4
非製造業	128	34	36	11	14	15	12	25	11	13	15	43	41
	100.0	26.6	28.1	8.6	10.9	11.7	9.4	19.5	8.6	10.2	11.7	33.6	32.0
1～9人	99	31	21	18	8	13	25	20	15	5	7	24	25
	100.0	31.3	21.2	18.2	8.1	13.1	25.3	20.2	15.2	5.1	7.1	24.2	25.3
10～29人	113	30	34	17	9	11	32	23	12	8	13	31	22
	100.0	26.5	30.1	15.0	8.0	9.7	28.3	20.4	10.6	7.1	11.5	27.4	19.5
30～99人	75	19	23	21	7	6	23	22	6	17	12	11	15
	100.0	25.3	30.7	28.0	9.3	8.0	30.7	29.3	8.0	22.7	16.0	14.7	20.0
100～300人	10	2	5	4	1		6	1	1	5			
	100.0	20.0	50.0	40.0	10.0		60.0	10.0	10.0	50.0			

経営上の強み（複数回答）



2. 従業員の労働時間について

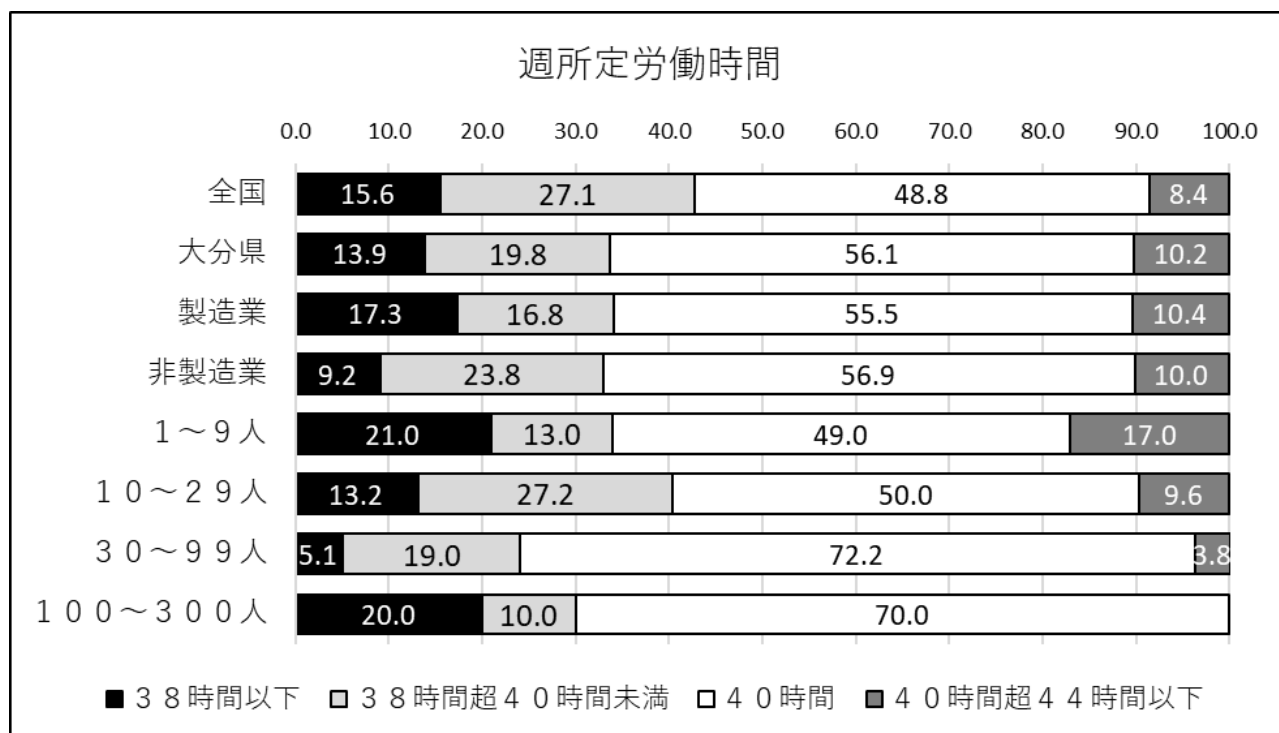
(1) 週所定労働時間

大分県内の従業員の週所定労働時間は、「40 時間」56.1%が最も多く、次いで「38 時間超 40 時間未満」19.8%となっている。

従業員の規模別にみると、従業員規模「100～300 人」においては、全事業所で週所定労働時間が 40 時間以下となっている。また、従業員規模が小さくなるにしたがって、長時間及び短時間労働への二極化がみられる。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下
全国	19863 100.0	3105 15.6	5387 27.1	9699 48.8	1672 8.4
大分県	303 100.0	42 13.9	60 19.8	170 56.1	31 10.2
製造業	173 100.0	30 17.3	29 16.8	96 55.5	18 10.4
非製造業	130 100.0	12 9.2	31 23.8	74 56.9	13 10.0
1～9人	100 100.0	21 21.0	13 13.0	49 49.0	17 17.0
10～29人	114 100.0	15 13.2	31 27.2	57 50.0	11 9.6
30～99人	79 100.0	4 5.1	15 19.0	57 72.2	3 3.8
100～300人	10 100.0	2 20.0	1 10.0	7 70.0	



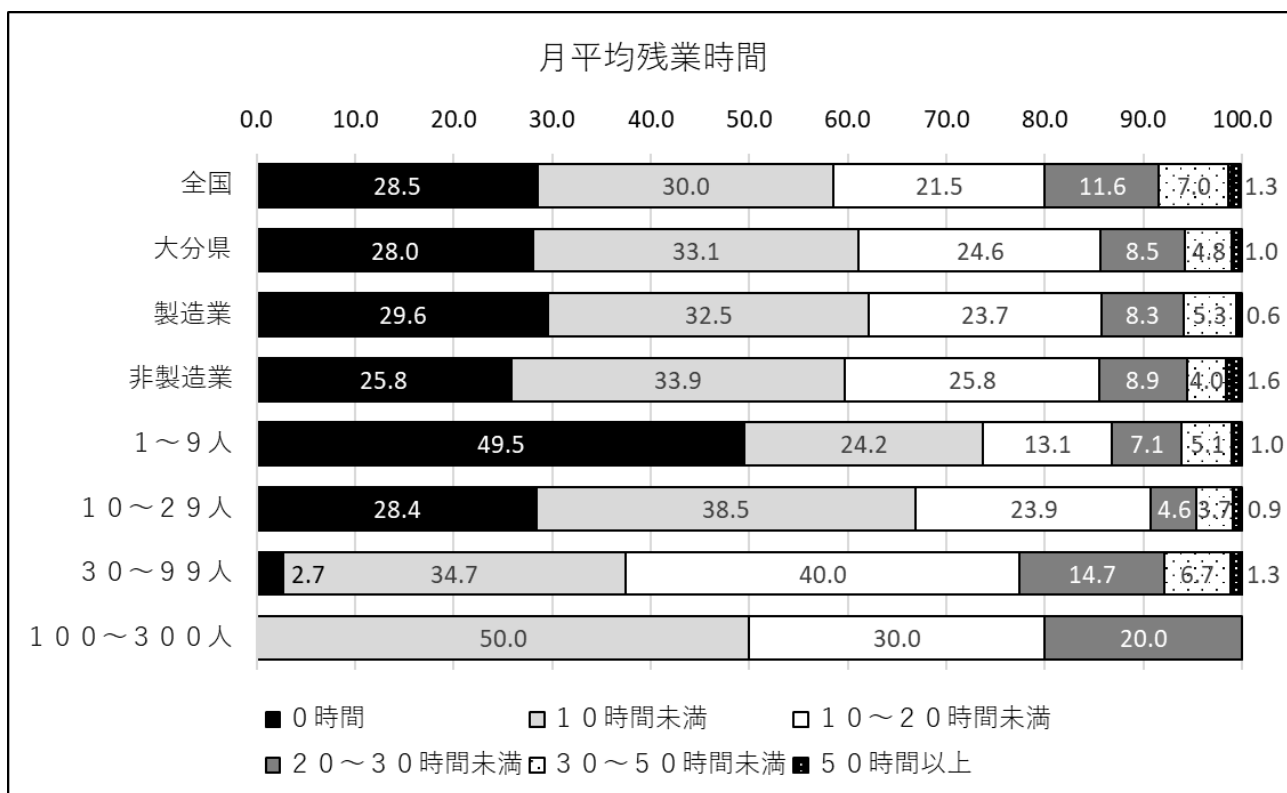
(2) 月平均残業時間

大分県内における従業員1人当たり月平均残業時間をみると、「10 時間未満」33.1%が最も多く、次いで「0 時間」28.0%、「10～20 時間未満」24.6%となっている。

従業員規模別にみると、月平均残業時間「0 時間」と回答した事業所が、「1～9 人」49.5%、「10～29 人」28.4%、「30～99 人」2.7%、「100～300 人」0%となっており、従業員規模が小さいほど「0 時間」との回答が多くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	0 時間	1 0 時間未満	未 1 満 0 ～ 2 0 時間	未 2 満 0 ～ 3 0 時間	未 3 満 0 ～ 5 0 時間	5 0 時間以上	下上段段・・平実均数值合計
全国	19461	5539	5847	4190	2263	1360	262	193671
	100.0	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	9.95
大分県	293	82	97	72	25	14	3	2576
	100.0	28.0	33.1	24.6	8.5	4.8	1.0	8.79
製造業	169	50	55	40	14	9	1	1445
	100.0	29.6	32.5	23.7	8.3	5.3	0.6	8.55
非製造業	124	32	42	32	11	5	2	1131
	100.0	25.8	33.9	25.8	8.9	4.0	1.6	9.12
1～9人	99	49	24	13	7	5	1	610
	100.0	49.5	24.2	13.1	7.1	5.1	1.0	6.16
10～29人	109	31	42	26	5	4	1	863
	100.0	28.4	38.5	23.9	4.6	3.7	0.9	7.92
30～99人	75	2	26	30	11	5	1	985
	100.0	2.7	34.7	40.0	14.7	6.7	1.3	13.13
100～300人	10		5	3	2			118
	100.0		50.0	30.0	20.0			11.80



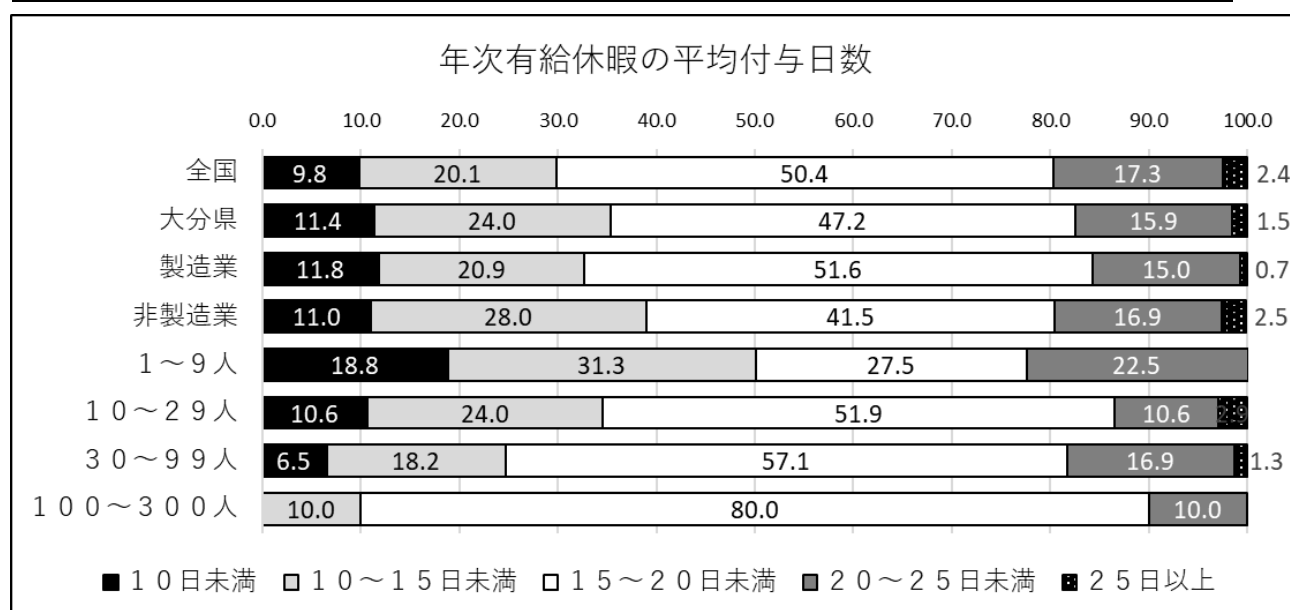
3. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数(前年からの繰越分を除く)をみると、大分県では「15～20日未満」47.2%が最も多く、次いで「10～15日未満」24.0%となっている。

従業員規模別にみると、15日以上(15～20日未満、20～25日未満、25日以上の合計)の割合は、従業員規模が大きくなるほど増加している。一方で、従業員数1～9人の事業所では、「20～25日未満」が22.5%と他に比べて高く、様々な有給休暇の付与状況が混在していることがうかがえる。

	事業所数	上段：回答数 / 下段：割合					下上 段段 ・ 平実 均数 値合 計
		10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	
全国	17796 100.0	1741 9.8	3579 20.1	8972 50.4	3071 17.3	433 2.4	276883 15.56
大分県	271 100.0	31 11.4	65 24.0	128 47.2	43 15.9	4 1.5	4039 14.90
製造業	153 100.0	18 11.8	32 20.9	79 51.6	23 15.0	1 0.7	2293 14.99
非製造業	118 100.0	13 11.0	33 28.0	49 41.5	20 16.9	3 2.5	1746 14.80
1～9人	80 100.0	15 18.8	25 31.3	22 27.5	18 22.5		1085 13.56
10～29人	104 100.0	11 10.6	25 24.0	54 51.9	11 10.6	3 2.9	1561 15.01
30～99人	77 100.0	5 6.5	14 18.2	44 57.1	13 16.9	1 1.3	1219 15.83
100～300人	10 100.0		1 10.0	8 80.0	1 10.0		174 17.40



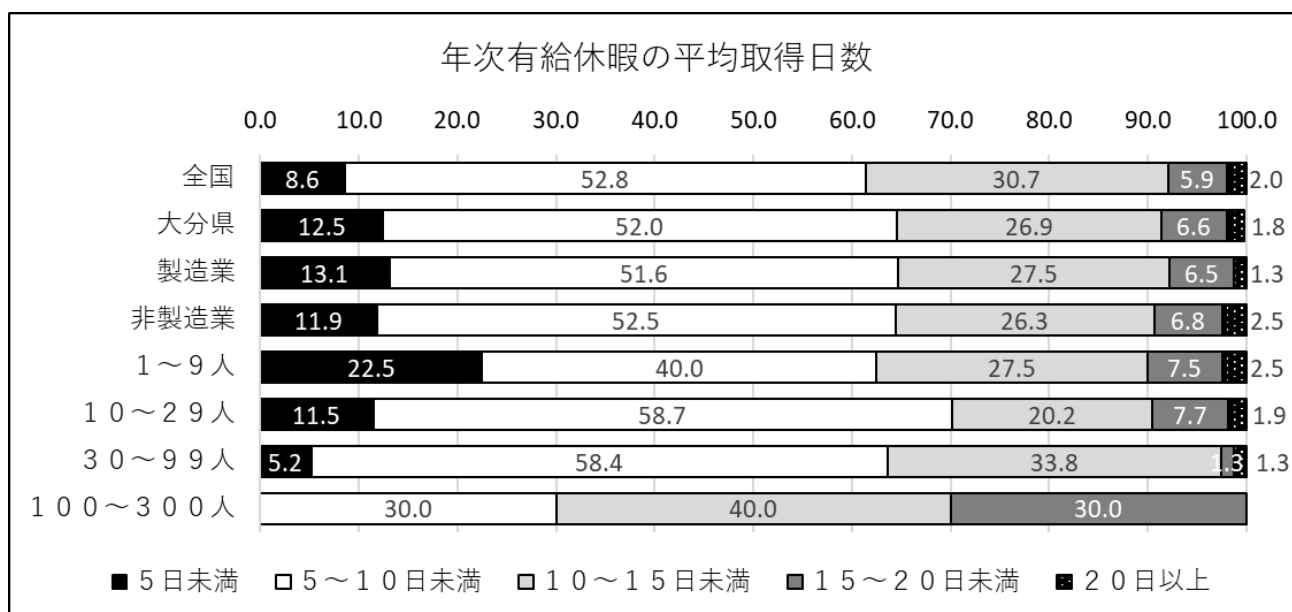
(2) 年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数についてみると、従業員規模「100～300 人」の事業所を除くすべての区分において、「5～10 日未満」の回答が最も多く、次いで「10～15 日未満」が多くなっている。

従業員規模別にみると、従業員数が小さくなるにしたがって、「5 日未満」の回答割合が増加している。従業員数「1～9 人」においては、「5 日未満」の回答が 22.5%を占めている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	下上段・平均値合計
全国	17796 100.0	1526 8.6	9397 52.8	5468 30.7	1050 5.9	355 2.0	149474 8.40
大分県	271 100.0	34 12.5	141 52.0	73 26.9	18 6.6	5 1.8	2206 8.14
製造業	153 100.0	20 13.1	79 51.6	42 27.5	10 6.5	2 1.3	1243 8.12
非製造業	118 100.0	14 11.9	62 52.5	31 26.3	8 6.8	3 2.5	963 8.16
1～9人	80 100.0	18 22.5	32 40.0	22 27.5	6 7.5	2 2.5	602 7.53
10～29人	104 100.0	12 11.5	61 58.7	21 20.2	8 7.7	2 1.9	829 7.97
30～99人	77 100.0	4 5.2	45 58.4	26 33.8	1 1.3	1 1.3	657 8.53
100～300人	10 100.0		3 30.0	4 40.0	3 30.0		118 11.80

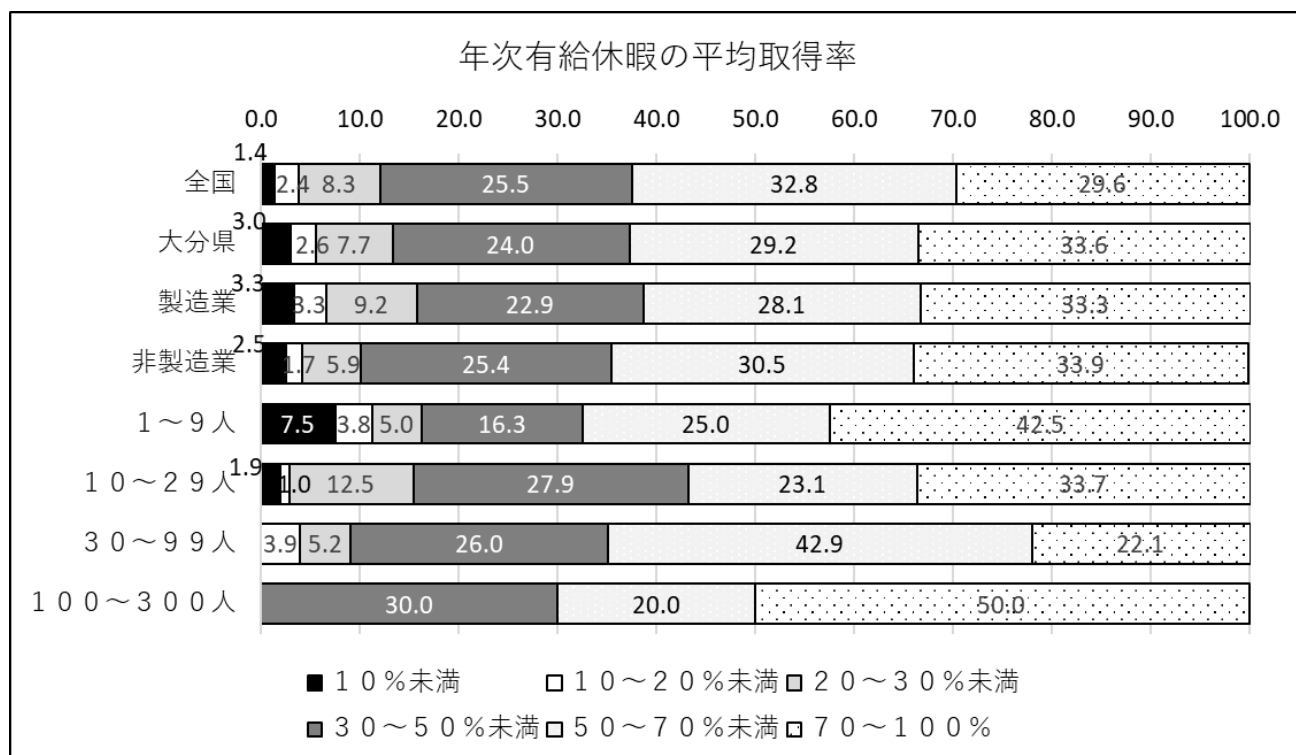


(3) 年次有給休暇の平均取得率

大分県内の年次有給休暇の平均取得率は、「70～100%」が33.6%と最も多く、次いで「50～70%未満」29.2%となっている。全国では、「50～70%未満」が32.8%と最も多く、次いで「70～100%」29.6%となっている。

また、大分県における平均取得率の平均値は58.01%となっており、国が目標として掲げている70%には及んでいない。

	事業所数	上段：回答数 / 下段：割合						下上 段段 ・ 平実 均数 値合 計
		1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	
全国	17796 100.0	257 1.4	419 2.4	1483 8.3	4534 25.5	5844 32.8	5259 29.6	1025857 57.65
大分県	271 100.0	8 3.0	7 2.6	21 7.7	65 24.0	79 29.2	91 33.6	15720 58.01
製造業	153 100.0	5 3.3	5 3.3	14 9.2	35 22.9	43 28.1	51 33.3	8833 57.73
非製造業	118 100.0	3 2.5	2 1.7	7 5.9	30 25.4	36 30.5	40 33.9	6887 58.37
1～9人	80 100.0	6 7.5	3 3.8	4 5.0	13 16.3	20 25.0	34 42.5	4820 60.24
10～29人	104 100.0	2 1.9	1 1.0	13 12.5	29 27.9	24 23.1	35 33.7	5926 56.98
30～99人	77 100.0		3 3.9	4 5.2	20 26.0	33 42.9	17 22.1	4305 55.90
100～300人	10 100.0				3 30.0	2 20.0	5 50.0	670 67.03



4. 新規学卒者の採用について

(1) 令和3年3月の採用(計画)の有無

令和3年3月新規学卒者の採用または採用の計画があったかという問いについてみると、大分県では、「あった」19.1%、「なかった」80.9%となっており、全国とほぼ同様の結果となった。

業種別にみると、「あった」と回答した事業所は、製造業のほうが多い。

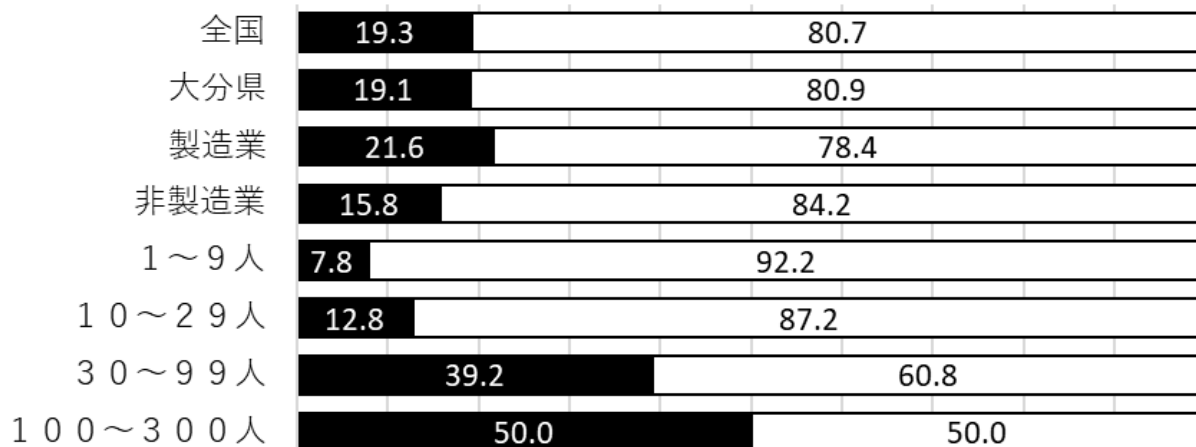
また、従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「あった」と回答する割合が増加している。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	あった	なかった
全国	20139 100.0	3886 19.3	16253 80.7
大分県	309 100.0	59 19.1	250 80.9
製造業	176 100.0	38 21.6	138 78.4
非製造業	133 100.0	21 15.8	112 84.2
1～9人	103 100.0	8 7.8	95 92.2
10～29人	117 100.0	15 12.8	102 87.2
30～99人	79 100.0	31 39.2	48 60.8
100～300人	10 100.0	5 50.0	5 50.0

令和3年3月の採用(計画)の有無

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 100.0



■ あった □ なかった

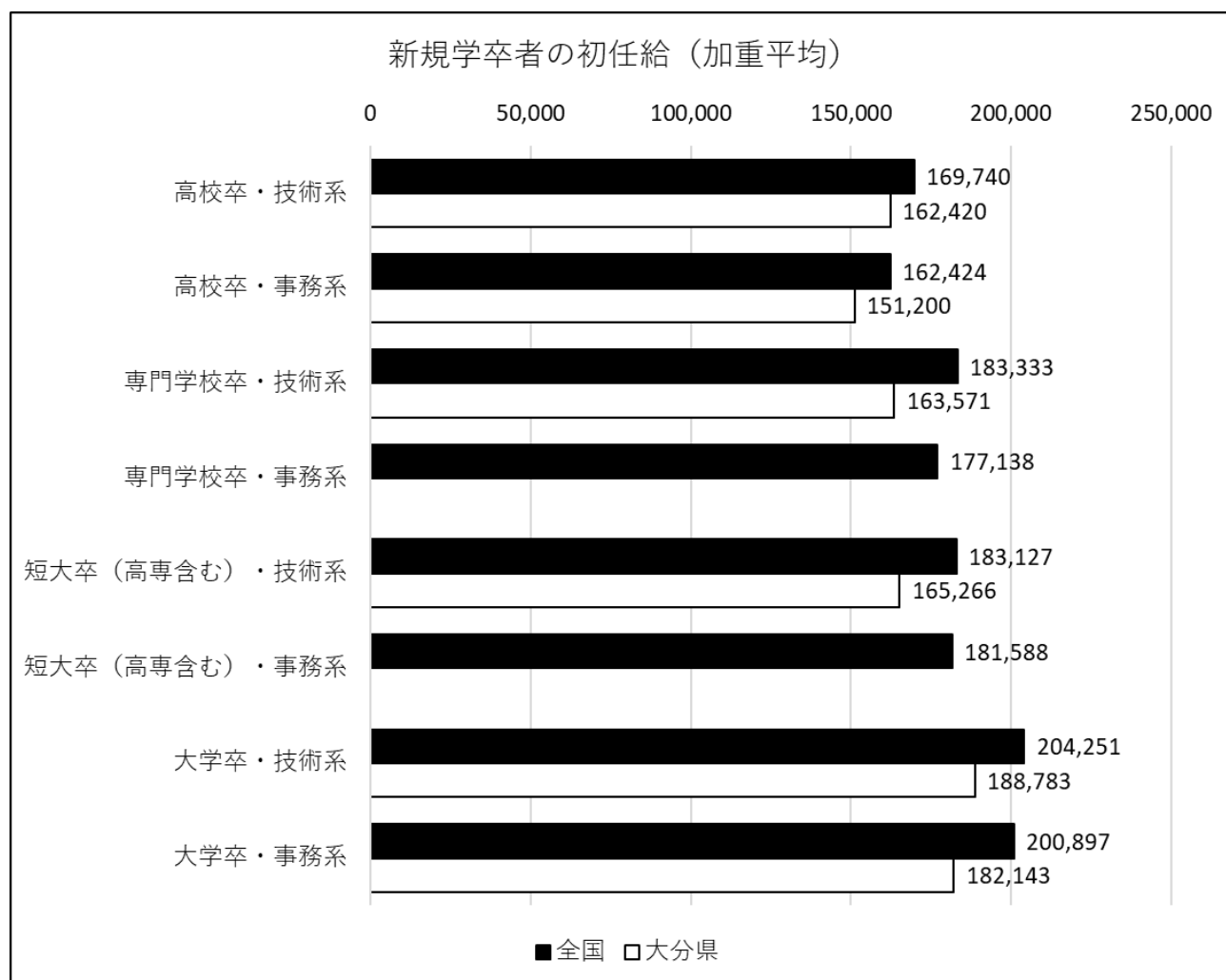
(2) 令和3年3月の新規学卒者の採用状況

令和3年3月新規学卒者の初任給(加重平均)をみると、高卒から大卒までのすべての区分において、大分県は全国平均を下回っている。

また、大分県内における採用計画人数に対する採用実績人数の割合である充足率をみると、「高校卒」の「技術系」が66.0%と低くなっている。

		新規学卒者の初任給(加重平均)		採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
		全国(円)	大分県(円)				
高校卒	技術系	169,740	162,420	47	31	66.0	1.24
	事務系	162,424	151,200	5	5	100.0	1.67
専門学校卒	技術系	183,333	163,571	4	4	100.0	1.33
	事務系	177,138	-	-	-	-	-
短大卒(高専含む)	技術系	183,127	165,266	7	7	100.0	1.17
	事務系	181,588	-	-	-	-	-
大学卒	技術系	204,251	188,783	6	6	100.0	1.00
	事務系	200,897	182,143	8	7	87.5	1.40

※大分県内における調査結果を掲載

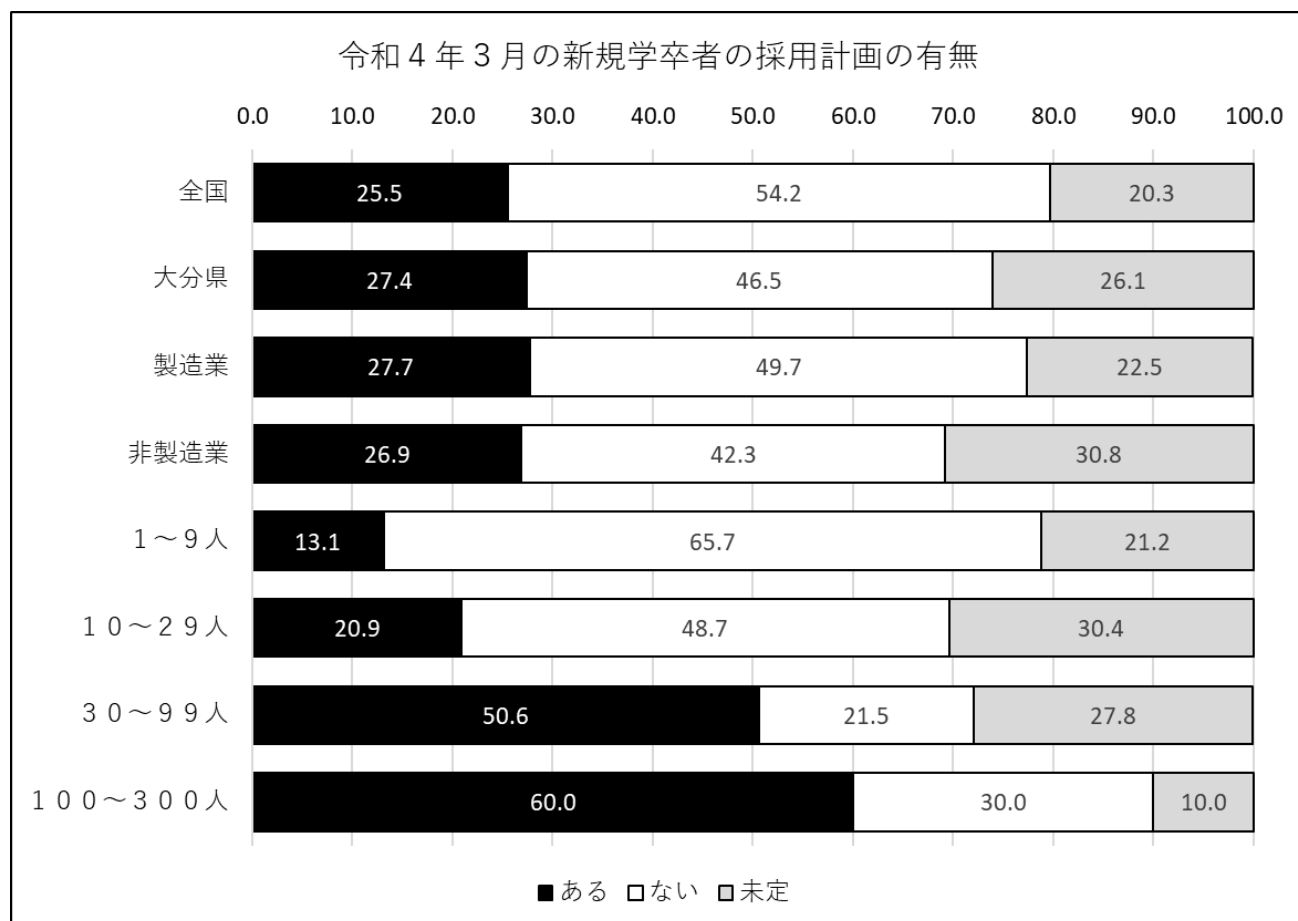


(3) 令和4年3月の新規学卒者の採用計画の状況

大分県内の令和4年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」27.4%、「ない」46.5%、「未定」26.1%であった。このうち、従業員規模別でみると、規模が大きくなるにつれ、「ある」と回答した事業所の割合が高くなっている。

また、大分県内の採用予定事業所における学卒区分をみると、「高校卒」が 71 事業所、「専門学校卒」が 20 事業所、「短大卒(含高専)」が 21 事業所、「大学卒」が 28 事業所であった。

	事業所数	ある	事業所数				平均採用計画人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	高短大卒(含)	大学卒	高校卒	専門学校卒	高短大卒(含)	大学卒		
全国	20019	5105 25.5	3983	1228	700	2228	2.48	1.64	1.51	2.20	10852 54.2	4062 20.3
大分県	303	83 27.4	71	20	21	28	2.21	1.60	1.48	1.89	141 46.5	79 26.1
製造業	173	48 27.7	44	8	14	14	2.27	1.75	1.43	1.50	86 49.7	39 22.5
非製造業	130	35 26.9	27	12	7	14	2.11	1.50	1.57	2.29	55 42.3	40 30.8
1～9人	99	13 13.1	11	6	5	5	1.82	1.67	1.80	1.40	65 65.7	21 21.2
10～29人	115	24 20.9	22	8	6	9	2.00	1.50	1.67	2.11	56 48.7	35 30.4
30～99人	79	40 50.6	32	6	8	12	2.34	1.67	1.25	2.00	17 21.5	22 27.8
100～300人	10	6 60.0	6		2	2	3.00		1.00	1.50	3 30.0	1 10.0



5. 新型コロナウイルスの影響について

(1) 経営への影響

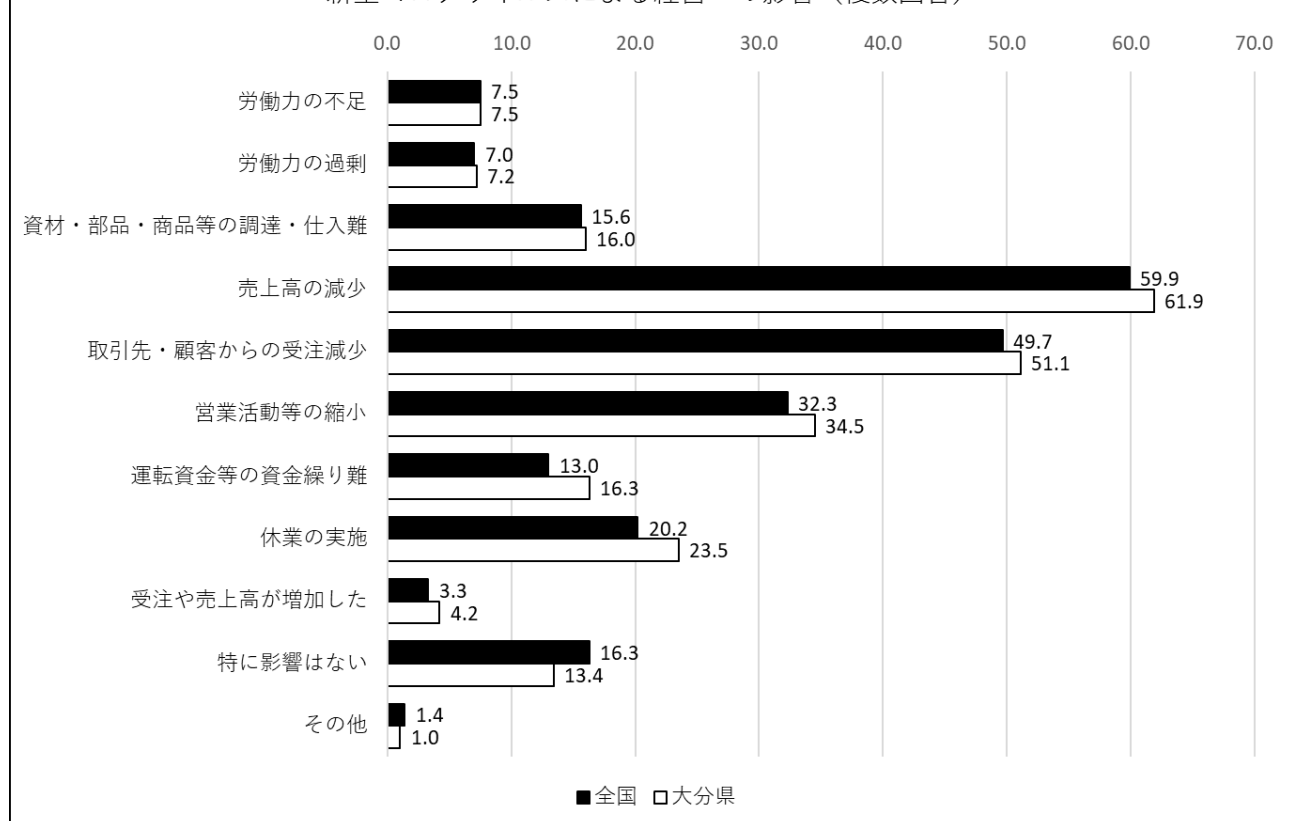
新型コロナウイルスによる経営への影響について、大分県における状況をみると、「売上高の減少」61.9%が最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」51.1%、「営業活動等の縮小」34.5%となっており、この傾向は全国と同様である。

また、「特に影響はない」と回答した事業所は、全国 16.3%に対し、大分県 13.4%であり、全国のほうが高くなっている。一方で、「特に影響はない」を除く他のすべての選択肢において、全国より大分県のほうが、同率もしくは高い。

上段：回答数 / 下段：割合

	事業所数	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	運転資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
全国	20076	1498	1406	3125	12016	9976	6492	2618	4060	665	3265	275
	100.0	7.5	7.0	15.6	59.9	49.7	32.3	13.0	20.2	3.3	16.3	1.4
大分県	307	23	22	49	190	157	106	50	72	13	41	3
	100.0	7.5	7.2	16.0	61.9	51.1	34.5	16.3	23.5	4.2	13.4	1.0
製造業	175	13	14	23	117	110	61	29	52	9	18	
	100.0	7.4	8.0	13.1	66.9	62.9	34.9	16.6	29.7	5.1	10.3	
非製造業	132	10	8	26	73	47	45	21	20	4	23	3
	100.0	7.6	6.1	19.7	55.3	35.6	34.1	15.9	15.2	3.0	17.4	2.3
1～9人	101	9	3	17	66	50	29	24	16	4	14	1
	100.0	8.9	3.0	16.8	65.3	49.5	28.7	23.8	15.8	4.0	13.9	1.0
10～29人	116	8	11	14	69	61	40	16	29	5	16	2
	100.0	6.9	9.5	12.1	59.5	52.6	34.5	13.8	25.0	4.3	13.8	1.7
30～99人	80	5	7	16	49	41	35	10	24	4	9	
	100.0	6.3	8.8	20.0	61.3	51.3	43.8	12.5	30.0	5.0	11.3	
100～300人	10	1	1	2	6	5	2		3		2	
	100.0	10.0	10.0	20.0	60.0	50.0	20.0		30.0		20.0	

新型コロナウイルスによる経営への影響（複数回答）



(2) 従業員等の雇用環境の変化

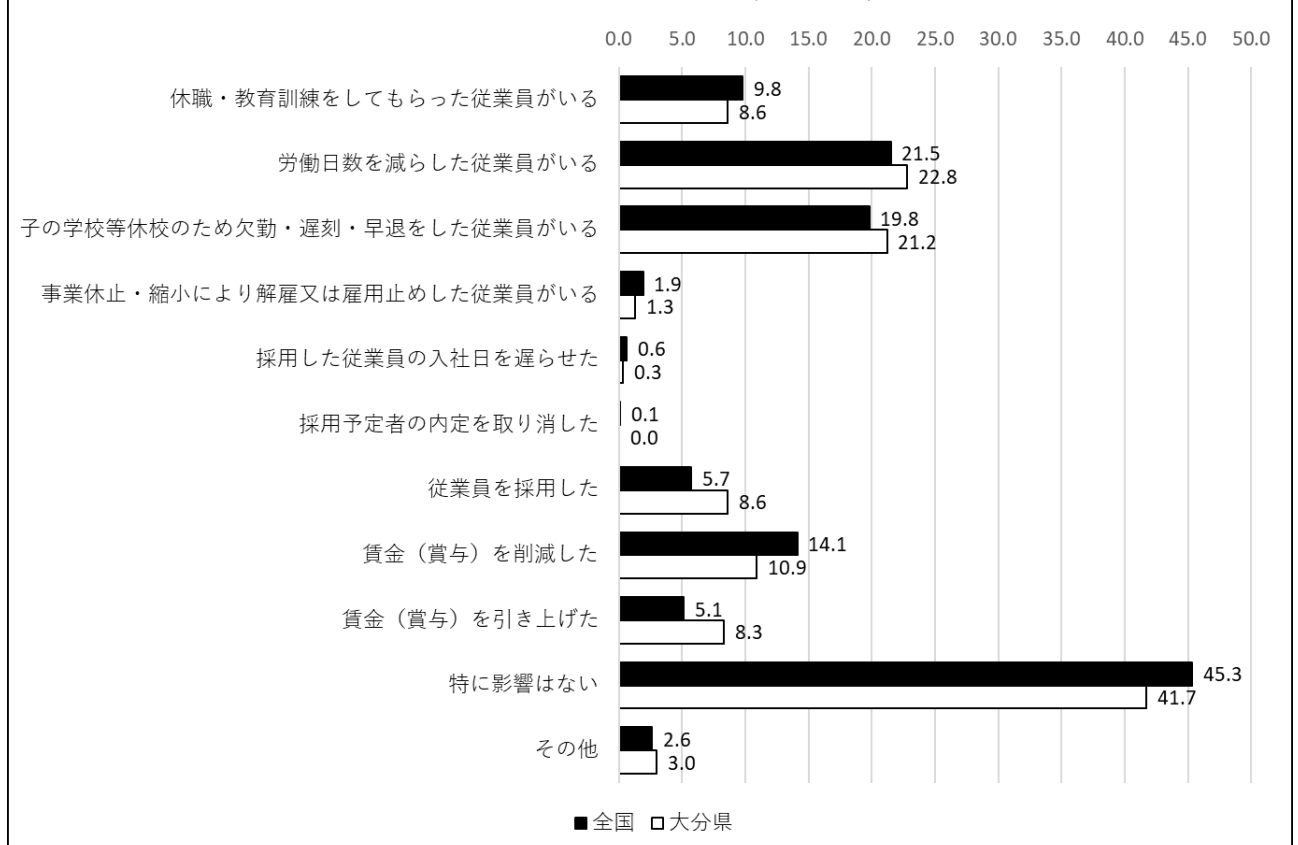
新型コロナウイルスの影響による従業員等の雇用環境の変化についてみると、全国、大分県ともに「特に影響はない」との回答が最も多かった。

大分県における変化については、「労働日数を減らした従業員がいる」22.8%が最も多く、次いで「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる」21.2%、「賃金(賞与)を削減した」10.9%と続いている。

上段：回答数 / 下段：割合

	事業所数	従業員がいる 休職・教育訓練を してもらった	労働日数を減らした 従業員がいる	子の学校等休校のため 欠勤・遅刻・早退をした 従業員がいる	事業休止・縮小により 解雇又は雇用止めした 従業員がいる	採用した従業員の 入社日を遅らせた	採用予定者の内定を 取り消した	従業員を採用した	賃金(賞与)を削減した	賃金(賞与)を引き上げた	特に影響はない	その他
全国	19428	1899	4185	3854	360	115	23	1110	2746	982	8799	511
	100.0	9.8	21.5	19.8	1.9	0.6	0.1	5.7	14.1	5.1	45.3	2.6
大分県	302	26	69	64	4	1		26	33	25	126	9
	100.0	8.6	22.8	21.2	1.3	0.3		8.6	10.9	8.3	41.7	3.0
製造業	173	16	46	35	3	1		17	18	14	66	7
	100.0	9.2	26.6	20.2	1.7	0.6		9.8	10.4	8.1	38.2	4.0
非製造業	129	10	23	29	1			9	15	11	60	2
	100.0	7.8	17.8	22.5	0.8			7.0	11.6	8.5	46.5	1.6
1～9人	98	6	19	16	2			6	12	4	51	2
	100.0	6.1	19.4	16.3	2.0			6.1	12.2	4.1	52.0	2.0
10～29人	114	10	30	21	1	1		4	11	10	45	1
	100.0	8.8	26.3	18.4	0.9	0.9		3.5	9.6	8.8	39.5	0.9
30～99人	80	7	20	23	1			15	9	11	28	5
	100.0	8.8	25.0	28.8	1.3			18.8	11.3	13.8	35.0	6.3
100～300人	10	3		4				1	1		2	1
	100.0	30.0		40.0				10.0	10.0		20.0	10.0

従業員等の雇用環境の変化（複数回答）



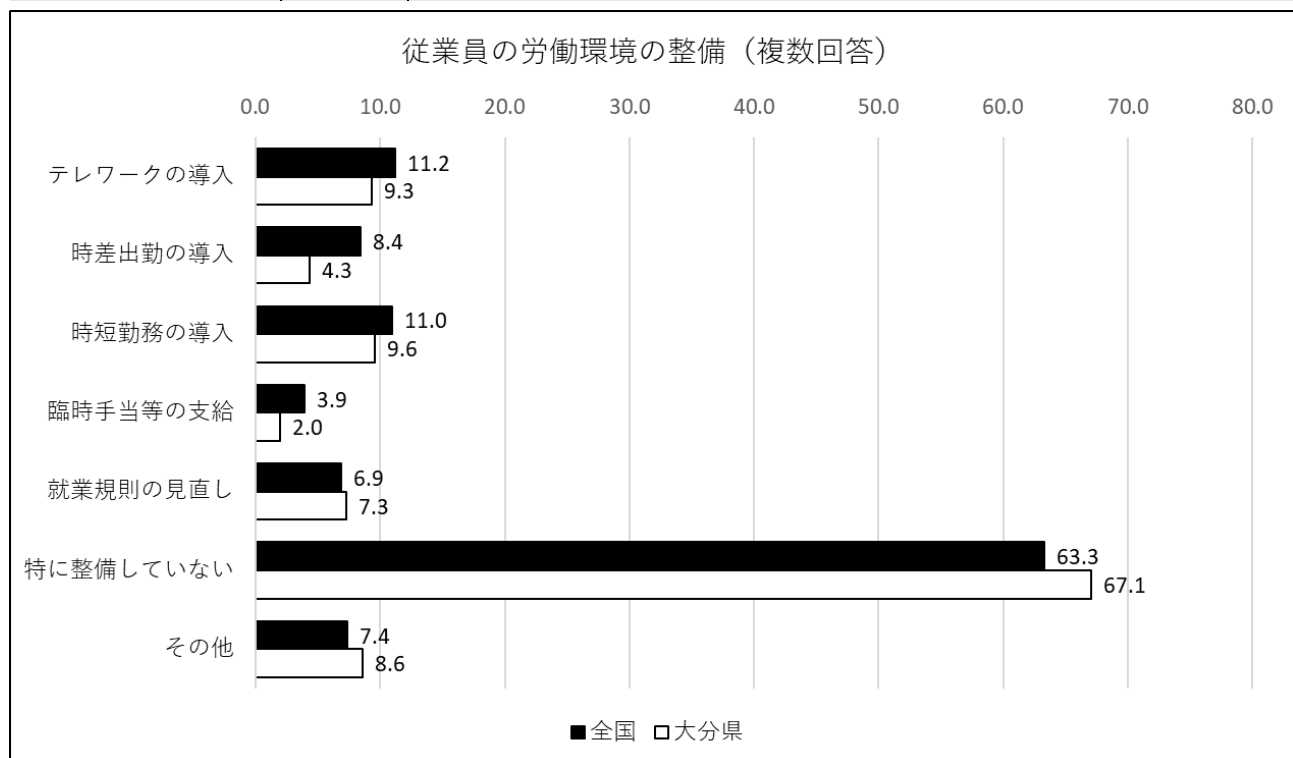
(3) 従業員の労働環境の整備

新型コロナウイルスの影響への対策として、事業所で実施している従業員の労働環境の整備について確認した。「特に整備していない」との回答が全国、大分県ともに最も多く、いずれも6割超となった。

また、大分県においては、「テレワークの導入」「時差出勤の導入」「時短勤務の導入」「臨時手当等の支給」「就業規則の見直し」「その他」のいずれの取り組みについても1割未満にとどまっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他
全国	19579 100.0	2186 11.2	1640 8.4	2152 11.0	772 3.9	1347 6.9	12385 63.3	1454 7.4
大分県	301 100.0	28 9.3	13 4.3	29 9.6	6 2.0	22 7.3	202 67.1	26 8.6
製造業	171 100.0	11 6.4	7 4.1	15 8.8	2 1.2	10 5.8	124 72.5	14 8.2
非製造業	130 100.0	17 13.1	6 4.6	14 10.8	4 3.1	12 9.2	78 60.0	12 9.2
1～9人	101 100.0	8 7.9	3 3.0	10 9.9	1 1.0	3 3.0	78 77.2	3 3.0
10～29人	112 100.0	8 7.1	4 3.6	13 11.6	2 1.8	11 9.8	74 66.1	10 8.9
30～99人	79 100.0	9 11.4	4 5.1	6 7.6	3 3.8	8 10.1	45 57.0	12 15.2
100～300人	9 100.0	3 33.3	2 22.2				5 55.6	1 11.1



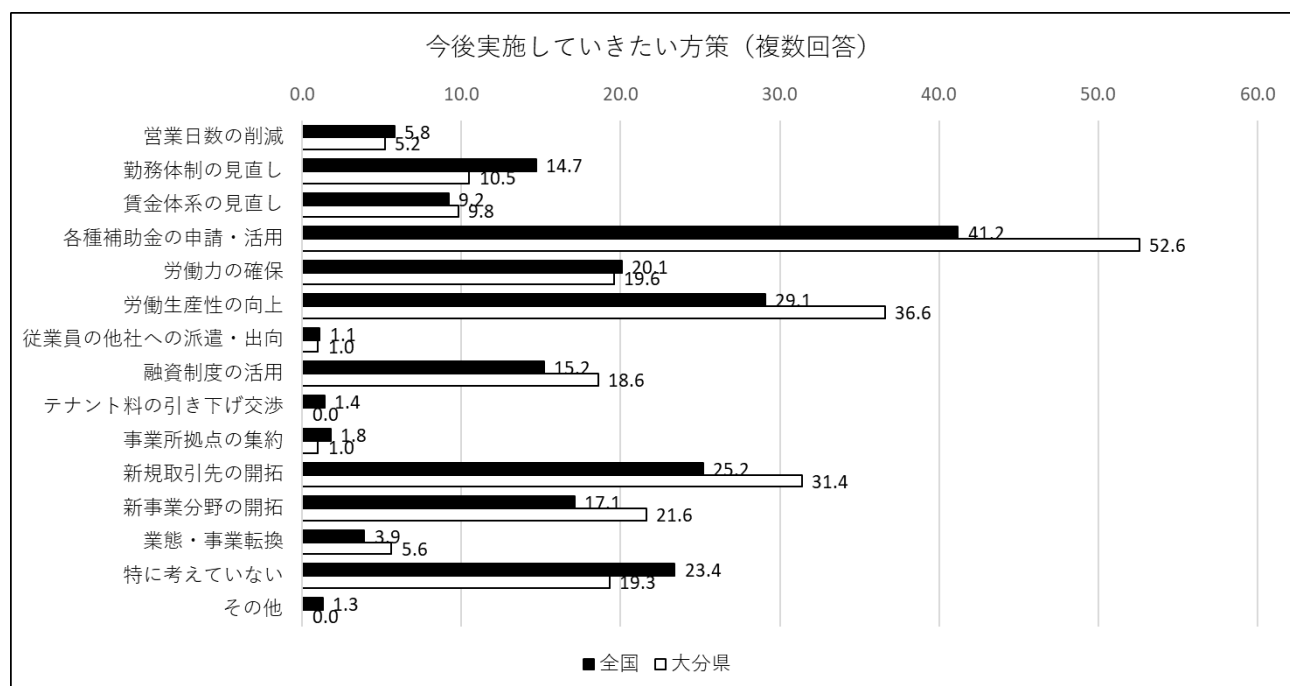
(4) 今後実施していきたい方策

新型コロナウイルスの影響への対策として、各事業所が事業を継続していくために、今後実施していきたい方策についてみると、全国、大分県ともに「各種補助金の申請・活用」との回答が最も多く、次いで「労働生産性の向上」「新規取引先の開拓」となっている。この3つについては、全国よりも大分県のほうが5%以上高くなっている。

一方で「特に考えていない」との回答も、全国 23.4%、大分県 19.3%に上っている。

上段：回答数/下段：割合

	事業所数	営業日数の削減	勤務体制の見直し	賃金体系の見直し	各種補助金の申請・活用	労働力の確保	労働生産性の向上	従業員の他社への派遣・出向	融資制度の活用	テナント料の引き下げ交渉	事業所拠点の集約	新規取引先の開拓	新事業分野の開拓	業態・事業転換	特に考えていない	その他
全国	19853	1161	2917	1836	8182	3981	5787	222	3021	280	366	4996	3385	772	4650	249
	100.0	5.8	14.7	9.2	41.2	20.1	29.1	1.1	15.2	1.4	1.8	25.2	17.1	3.9	23.4	1.3
大分県	306	16	32	30	161	60	112	3	57		3	96	66	17	59	
	100.0	5.2	10.5	9.8	52.6	19.6	36.6	1.0	18.6		1.0	31.4	21.6	5.6	19.3	
製造業	174	9	23	17	89	35	70	1	22		1	60	38	5	30	
	100.0	5.2	13.2	9.8	51.1	20.1	40.2	0.6	12.6		0.6	34.5	21.8	2.9	17.2	
非製造業	132	7	9	13	72	25	42	2	35		2	36	28	12	29	
	100.0	5.3	6.8	9.8	54.5	18.9	31.8	1.5	26.5		1.5	27.3	21.2	9.1	22.0	
1～9人	102	7	11	11	52	12	27		21			33	18	6	27	
	100.0	6.9	10.8	10.8	51.0	11.8	26.5		20.6			32.4	17.6	5.9	26.5	
10～29人	114	6	13	14	63	29	40	1	22		3	29	25	5	18	
	100.0	5.3	11.4	12.3	55.3	25.4	35.1	0.9	19.3		2.6	25.4	21.9	4.4	15.8	
30～99人	80	2	7	5	43	18	37	2	14			30	19	6	13	
	100.0	2.5	8.8	6.3	53.8	22.5	46.3	2.5	17.5			37.5	23.8	7.5	16.3	
100～300人	10	1	1		3	1	8					4	4		1	
	100.0	10.0	10.0		30.0	10.0	80.0					40.0	40.0		10.0	



6. 雇用保険料の事業主負担分について

(1) 雇用保険料の引上げへの考え

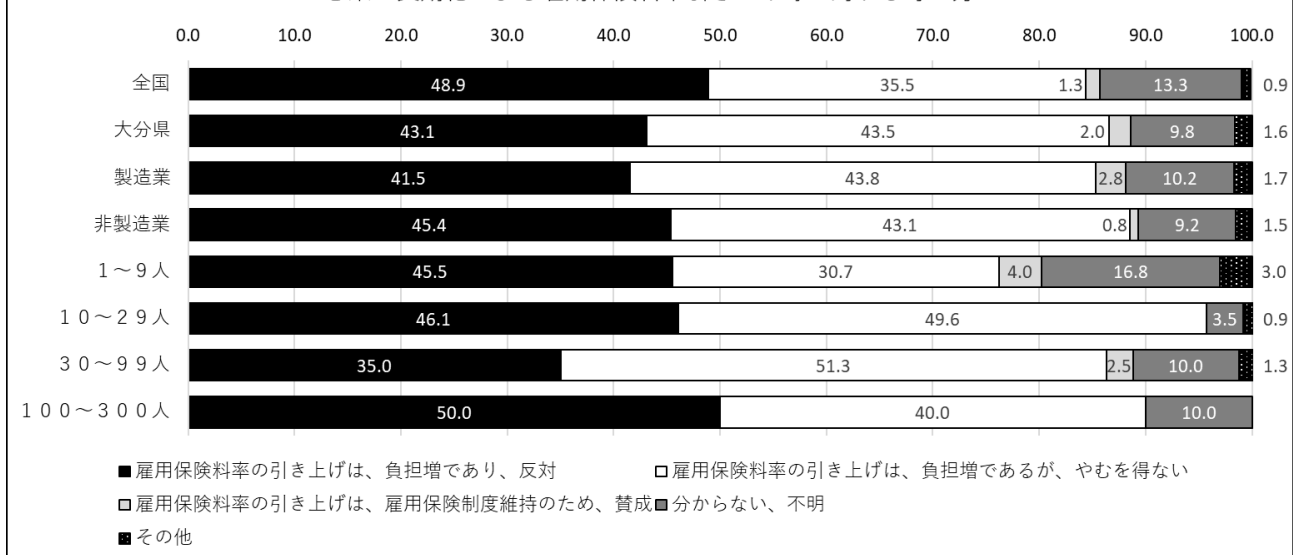
新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金等は、主に雇用保険料の事業主負担分を財源としている。感染の長期化で雇用保険財政がひっ迫していることから、今後、雇用保険料率の引上げ等の議論が始まることが予想されている。

この雇用保険料の引上げに対する大分県内の事業所の考えは、「雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない」が43.5%と最も多く、次いで僅差で「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」43.1%となっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	増雇であり、保険料率の引き上げは、負担	増雇であるが、率の引き上げは、負担	雇用保険制度維持のため、賛成	分からない、不明	その他
全国	19923 100.0	9745 48.9	7080 35.5	257 1.3	2658 13.3	183 0.9
大分県	306 100.0	132 43.1	133 43.5	6 2.0	30 9.8	5 1.6
製造業	176 100.0	73 41.5	77 43.8	5 2.8	18 10.2	3 1.7
非製造業	130 100.0	59 45.4	56 43.1	1 0.8	12 9.2	2 1.5
1～9人	101 100.0	46 45.5	31 30.7	4 4.0	17 16.8	3 3.0
10～29人	115 100.0	53 46.1	57 49.6		4 3.5	1 0.9
30～99人	80 100.0	28 35.0	41 51.3	2 2.5	8 10.0	1 1.3
100～300人	10 100.0	5 50.0	4 40.0		1 10.0	

感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方



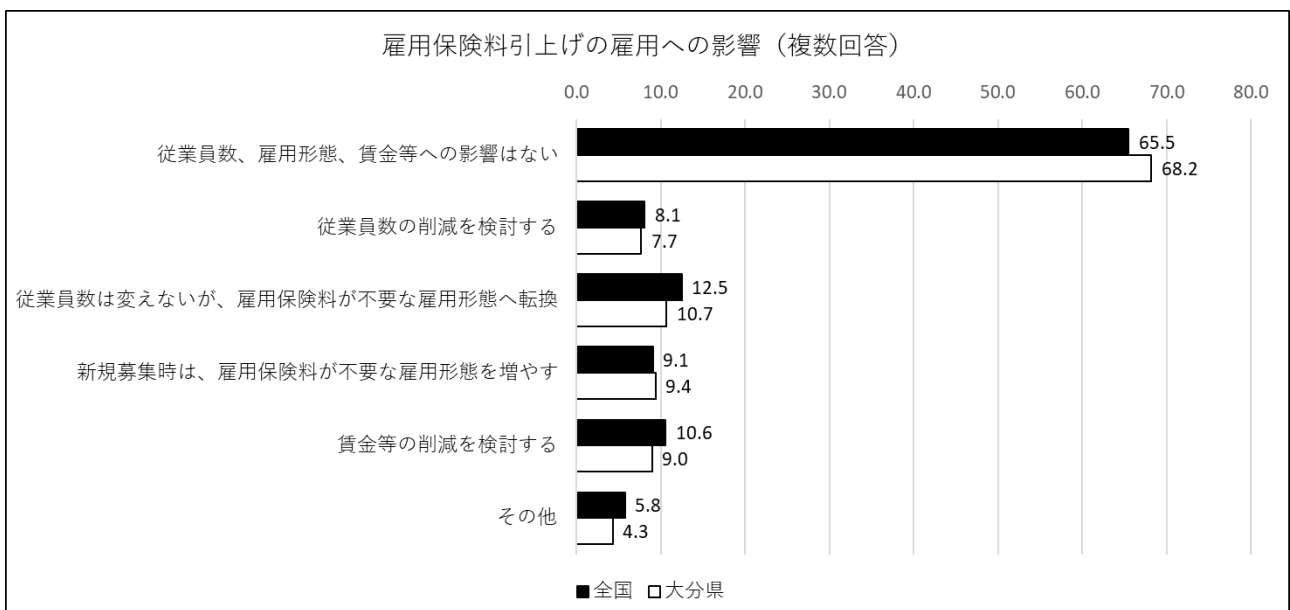
(2) 雇用保険料引上げの雇用への影響

雇用保険料が引き上げられた場合、各事業所における雇用には、どのような影響があるかについてみると、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」と回答した事業所が、全国、大分県ともに最も多く、全国 65.5%、大分県 68.2%であった。

また大分県においては、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態への転換を検討する」10.7%、「新規募集時は、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態を増やす」9.4%となっており、従業員数や賃金の直接的な削減ではなく、雇用形態の転換で負担増の影響を低減させる考えがうかがえる。

上段：回答数 / 下段：割合

	事業所数	従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない	従業員数の削減を検討する	従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換	新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす	賃金等の削減を検討する	その他
全国	19256	12621 65.5	1556 8.1	2410 12.5	1753 9.1	2032 10.6	1108 5.8
大分県	299	204 68.2	23 7.7	32 10.7	28 9.4	27 9.0	13 4.3
製造業	171	125 73.1	11 6.4	11 6.4	13 7.6	8 4.7	8 4.7
非製造業	128	79 61.7	12 9.4	21 16.4	15 11.7	19 14.8	5 3.9
1～9人	99	64 64.6	5 5.1	12 12.1	7 7.1	16 16.2	6 6.1
10～29人	112	76 67.9	8 7.1	15 13.4	14 12.5	7 6.3	2 1.8
30～99人	78	56 71.8	10 12.8	4 5.1	6 7.7	4 5.1	4 5.1
100～300人	10	8 80.0		1 10.0	1 10.0		1 10.0



7. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

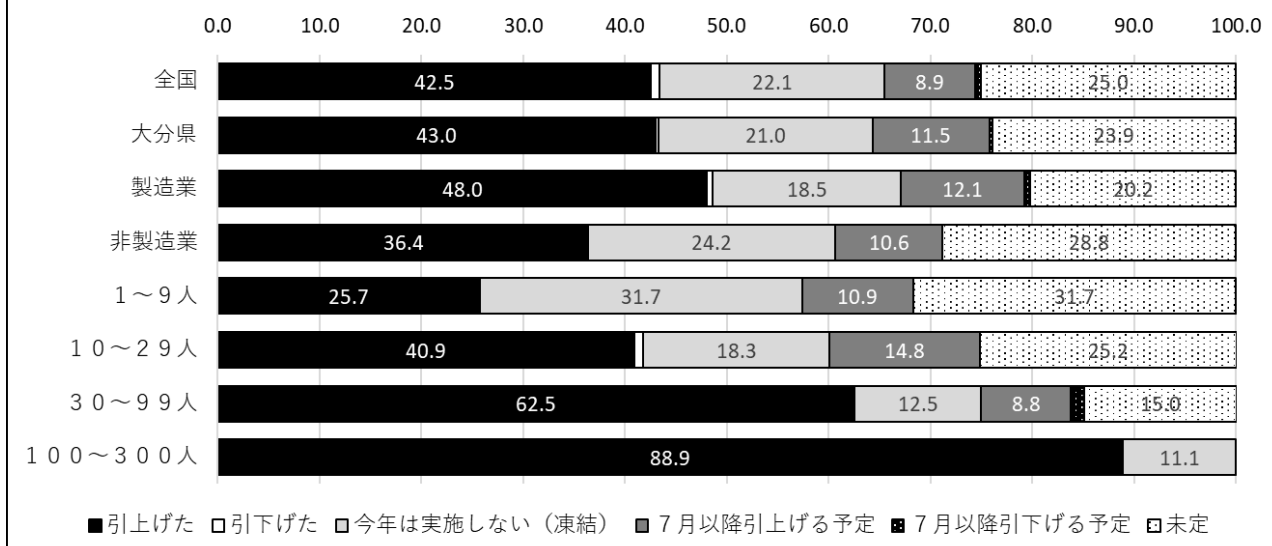
令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間の賃金改定の実施状況をみると、大分県においては「引上げた」43.0%が最も多く、次いで「未定」23.9%、「今年は実施しない(凍結)」21.0%となっている。

規模別にみると、「100～300人」の事業所では「引上げた」が88.9%であるのに対し、「1～9人」の事業所では25.7%にとどまっている。従業員規模が小さくなるにしたがって「引上げた」事業所は減少し、「今年は実施しない(凍結)」及び「未定」とする事業所が増加している。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	引上げた	引下げた	今年(凍結)	7月以降 予定 引上	7月以降 予定 引下	未定
全国	20017 100.0	8506 42.5	185 0.9	4426 22.1	1772 8.9	114 0.6	5014 25.0
大分県	305 100.0	131 43.0	1 0.3	64 21.0	35 11.5	1 0.3	73 23.9
製造業	173 100.0	83 48.0	1 0.6	32 18.5	21 12.1	1 0.6	35 20.2
非製造業	132 100.0	48 36.4		32 24.2	14 10.6		38 28.8
1～9人	101 100.0	26 25.7		32 31.7	11 10.9		32 31.7
10～29人	115 100.0	47 40.9	1 0.9	21 18.3	17 14.8		29 25.2
30～99人	80 100.0	50 62.5		10 12.5	7 8.8	1 1.3	12 15.0
100～300人	9 100.0	8 88.9		1 11.1			

賃金改定の実施状況



(2) 所定内賃金

「賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者総数」と、「従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)」及び「平均引上げ・引下げ額」を尋ねた。

令和3年7月1日現在、大分県における平均所定内賃金(改定後)は 238,241 円、平均昇給額は 4,800 円、平均昇給率は 2.06%となっている。全国の平均所定内賃金(改定後)の 257,568 円と比べ、19,327 円下回っている。

業種別の昇給額を見ると、製造業の昇給額 4,501 円に対し、非製造業 5,580 円となっており、非製造業のほうが 1,079 円高くなっている。

	事業所数	加重平均					
		対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国	9,611	264,748	252,653	257,568	4,915	1.95	100.0
大分県	137	3,037	233,441	238,241	4,800	2.06	97.7
製造業	80	2,192	230,894	235,395	4,501	1.95	97.5
非製造業	57	845	240,046	245,626	5,580	2.32	104.6
1～9人	38	155	227,890	233,063	5,173	2.27	113.0
10～29人	46	579	220,719	224,869	4,150	1.88	81.7
30～99人	46	1,577	238,106	243,911	5,805	2.44	110.1
100～300人	7	726	234,637	237,697	3,060	1.30	68.3

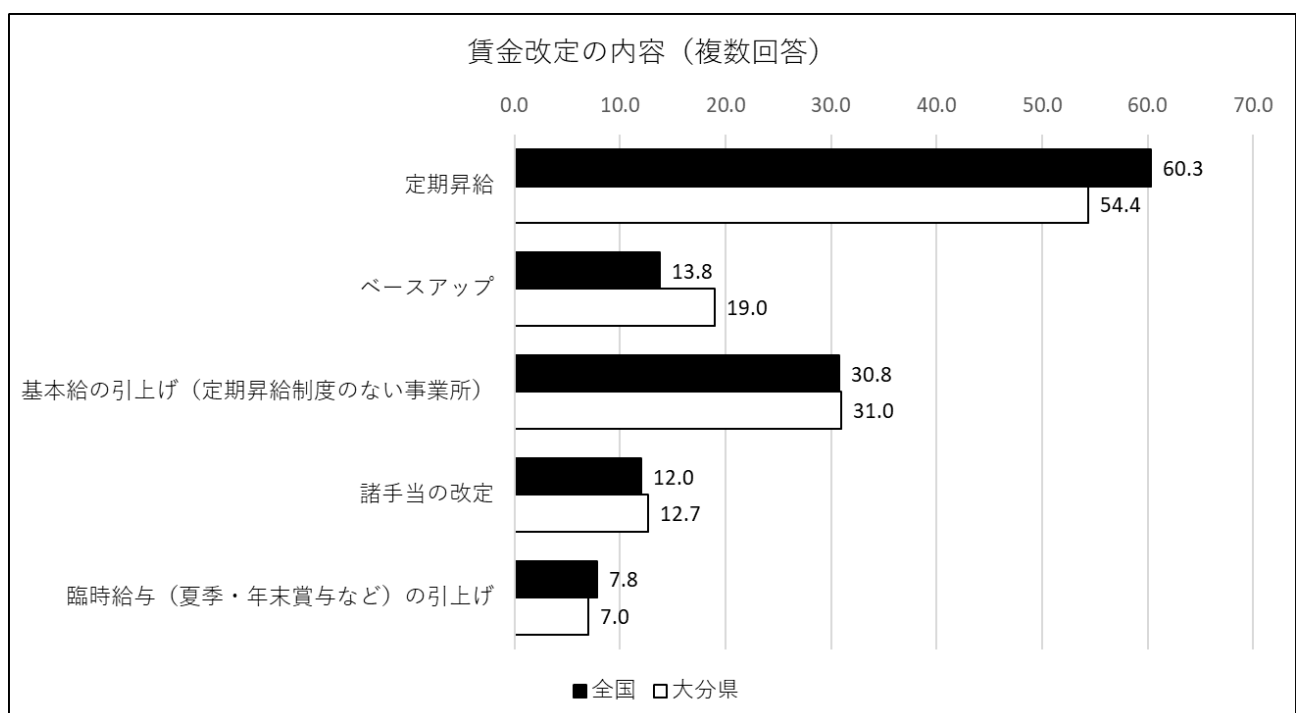
(3) 賃金改定の内容

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間に、賃金を「引上げた」または「7月以降引上げる予定」と回答した事業所について、その賃金改定をみると、全国、大分県ともに最も多かったのは「定期昇給」で、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」「ベースアップ」となっている。

「定期昇給」は全国のほうが大分県より 5.9% 高く、「ベースアップ」は大分県のほうが全国より 5.2% 高い。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
全国	9483	5715	1304	2918	1141	735
	100.0	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
大分県	158	86	30	49	20	11
	100.0	54.4	19.0	31.0	12.7	7.0
製造業	97	50	19	35	9	5
	100.0	51.5	19.6	36.1	9.3	5.2
非製造業	61	36	11	14	11	6
	100.0	59.0	18.0	23.0	18.0	9.8
1～9人	34	15	6	11	3	3
	100.0	44.1	17.6	32.4	8.8	8.8
10～29人	60	32	9	20	8	6
	100.0	53.3	15.0	33.3	13.3	10.0
30～99人	56	31	15	18	9	1
	100.0	55.4	26.8	32.1	16.1	1.8
100～300人	8	8				1
	100.0	100.0				12.5



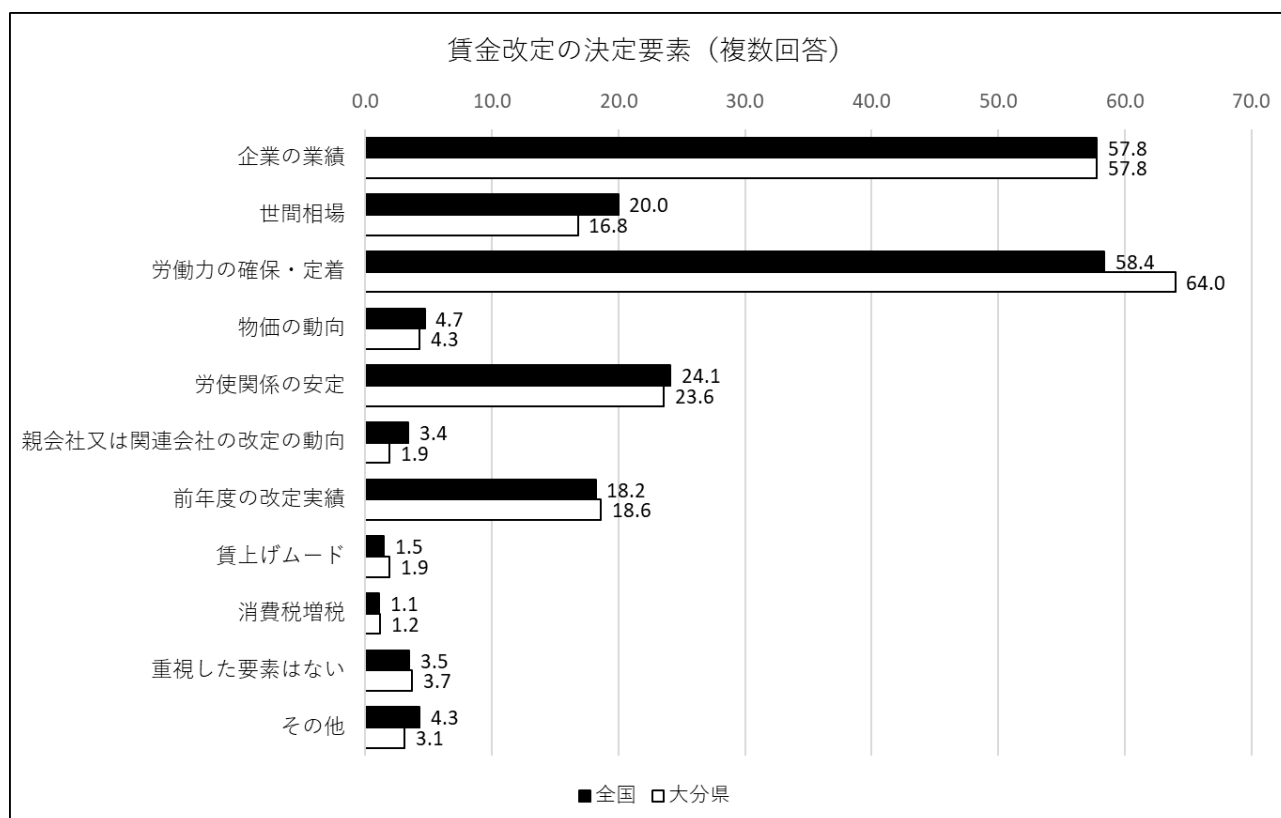
(4) 賃金改定の決定要素

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間に、賃金を「上げた」または「7月以降引上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視したかを尋ねた。

大分県において最も回答が多かったのは「労働力の確保・定着」64.0%で、全国より 5.6%高かった。次いで「企業の業績」57.8%、「労使関係の安定」23.6%となっており、全国とほぼ同様の結果となっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	9698	5604	1935	5659	452	2334	328	1767	150	109	336	416
	100.0	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
大分県	161	93	27	103	7	38	3	30	3	2	6	5
	100.0	57.8	16.8	64.0	4.3	23.6	1.9	18.6	1.9	1.2	3.7	3.1
製造業	101	60	18	65	2	24	3	19			5	2
	100.0	59.4	17.8	64.4	2.0	23.8	3.0	18.8			5.0	2.0
非製造業	60	33	9	38	5	14		11	3	2	1	3
	100.0	55.0	15.0	63.3	8.3	23.3		18.3	5.0	3.3	1.7	5.0
1～9人	37	15	7	18	3	9		5	1		2	2
	100.0	40.5	18.9	48.6	8.1	24.3		13.5	2.7		5.4	5.4
10～29人	62	32	11	43	2	14	1	9		1	3	2
	100.0	51.6	17.7	69.4	3.2	22.6	1.6	14.5		1.6	4.8	3.2
30～99人	54	40	9	38	2	14	2	13	2	1	1	1
	100.0	74.1	16.7	70.4	3.7	25.9	3.7	24.1	3.7	1.9	1.9	1.9
100～300人	8	6		4		1		3				
	100.0	75.0		50.0		12.5		37.5				



8. 労働組合の有無について

(1) 労働組合の有無

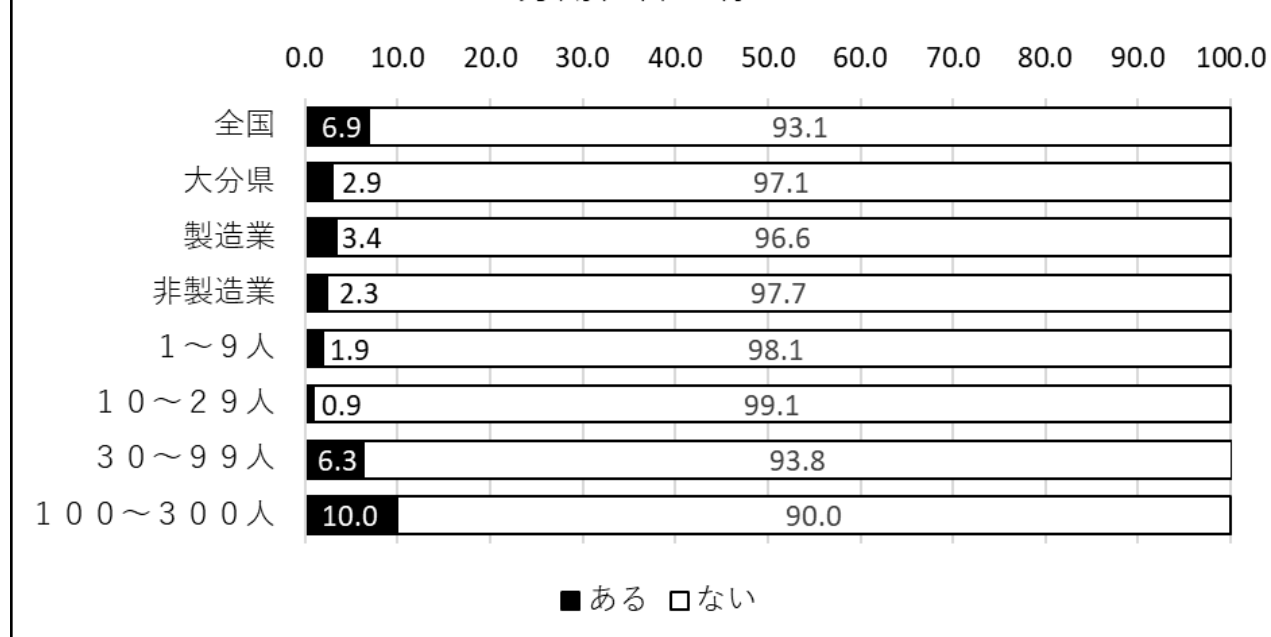
労働組合の有無についてみると、労働組合が「ある」と回答した事業所は、全国で 6.9%に対し、大分県は 2.9%となっており、半分以下となっている。

従業員規模が大きくなるにしたがって、「ある」と回答する事業所が多くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	ある	ない
全国	20255 100.0	1398 6.9	18857 93.1
大分県	310 100.0	9 2.9	301 97.1
製造業	177 100.0	6 3.4	171 96.6
非製造業	133 100.0	3 2.3	130 97.7
1～9人	103 100.0	2 1.9	101 98.1
10～29人	117 100.0	1 0.9	116 99.1
30～99人	80 100.0	5 6.3	75 93.8
100～300人	10 100.0	1 10.0	9 90.0

労働組合の有無



Input boxes for codes

(左欄は記入しないでください。)



令和3年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和3年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和3年7月1日 調査締切：令和3年7月20日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月20日までにご返送ください。

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和3年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	うち常用労働者	常用労働者数	
男性	人	人	人	人	人	人		男性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		女性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	前年比	増・不変・減	

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

- 1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

- 1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他 ()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

- 1. 労働力不足 (量の不足) 2. 人材不足 (質の不足) 3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化 8. 原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格 (販売価格) の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- 1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

設問 3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

- 1. 38 時間以下 2. 38 時間超 40 時間未満 3. 40 時間 4. 40 時間超 44 時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

② 令和 2 年の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員 1 人当たり 月平均残業時間 1. [] 時間 2. な し

設問 4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和 2 年の従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下、四捨五入)

従業員 1 人当たり 平均付与日数 [] 日 従業員 1 人当たり 平均取得日数 [] 日

(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問 5) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 3 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに○)

- 1. あった 2. なかった

※ 1. に○をした事業所は①-1 の質問にお答えください。



①-1 令和 3 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入ください。

Table with columns for graduation type (High school/University), department (Technical/General), and salary data (Number of hires, actual hires, average starting salary for令和3年6月).

[注] (1) 令和 3 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2 年制以上)を卒業した者を対象としてください。

(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

② 令和4年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒（含高専） 人 4. 大学卒 人

設問6）新型コロナウイルスの影響についてお答えください。

① 新型コロナウイルスによる貴事業所の経営への影響について、お答えください。（該当するすべてに○）

1. 労働力の不足 2. 労働力の過剰 3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難 4. 売上高の減少
5. 取引先・顧客からの受注減少 6. 営業活動等の縮小 7. 運転資金等の資金繰り難 8. 休業の実施
9. 受注や売上が増加した 10. 特に影響はない 11. その他（ ）

② 新型コロナウイルスの影響による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。（該当するすべてに○）

1. 休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる 2. 労働日数を減らした従業員がいる
3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退した従業員がいる
4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる
5. 採用した従業員の入社日を遅らせた 6. 採用予定者の内定を取り消した 7. 従業員を採用した
8. 賃金（賞与）を削減した 9. 賃金（賞与）を引き上げた 10. 特に影響はない
11. その他（ ）

③ 新型コロナウイルスの影響への対策として、7月1日現在、貴事業所で実施している従業員の労働環境の整備についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. テレワークの導入 2. 時差出勤の導入 3. 時短勤務の導入 4. 臨時手当等の支給
5. 就業規則の見直し 6. 特に整備していない 7. その他（ ）

④ 新型コロナウイルスの影響への対策として、貴事業所が事業を継続していくために、今後実施していきたい方策についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. 営業日数の削減 2. 勤務体制の見直し 3. 賃金体系の見直し 4. 各種補助金の申請・活用
5. 労働力の確保 6. 労働生産性の向上 7. 従業員の他社への派遣・出向 8. 融資制度の活用
9. テナント料の引き下げ交渉 10. 事業所拠点の集約 11. 新規取引先の開拓
12. 新事業分野の開拓 13. 業態・事業転換 14. 特に考えていない 15. その他（ ）

設問7）雇用保険料の事業主負担分についてお答えください。

① 新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金等は、主に雇用保険料の事業主負担分を財源としています。感染の長期化で雇用保険財政がひっ迫していることから、今後、雇用保険料率の引上げ等の議論が始まること予想されます。貴事業所のお考えについて、お答えください。（1つだけに○）

1. 雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対 2. 雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない
3. 雇用保険料率の引上げは、雇用保険制度維持のため、賛成 4. 分からない、不明
5. その他（ ）

② 雇用保険料が引き上げられた場合、貴事業所の雇用への影響についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. 従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない 2. 従業員数の削減を検討する
3. 従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態への転換を検討する
4. 新規募集時は、雇用保険料が不要な（雇用保険適用外）雇用形態を増やす
5. 賃金等の削減を検討する 6. その他（ ）

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 3 年 1 月 1 日から令和 3 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

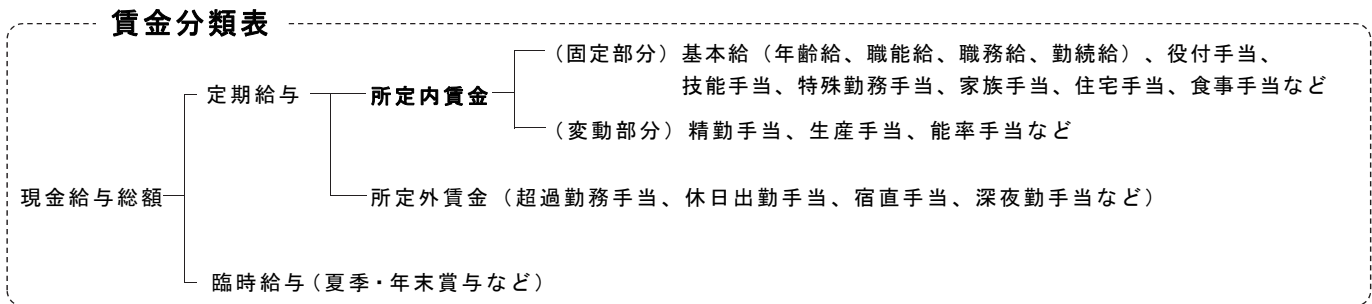
1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)と(A)は同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。



※①で 1. または 4. に○をした事業所、及び、臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみ②・③にもお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月20日までにご返送ください。